

# 札幌市企業経営動向調査

## －結果報告書－

(平成 24 年度下期)

平成 25 年 3 月

札幌市経済局産業振興部



## 目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 24 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 設備投資	16
	2-5 設備投資の理由	18
	2-6 従業員数	20
	3. 経営上の問題点	22
	4. 企業の取組状況	24
	厳しい経済状況下における企業の取組状況について	
	5. 特定質問項目	26
	①現在の金融機関からの借入状況	26
	②金融円滑化法の施行後の借入条件の変更	27
	③借入条件の変更回数	28
	④借入条件の変更内容	28
	⑤資金繰りの相談をした機関	29
	⑥借入条件変更後の新規融資	29
	⑦金融円滑化法の終了による影響	30
	⑧金融円滑化法終了後の支援策	30
V	資料	31



# I はじめに

本調査を実施した時点での日本経済の状況は、月例経済報告（内閣府、平成 25 年 3 月）によると「景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」と分析している。『一部に弱さが残る』根拠として「輸出の緩やかな減少」と「物価の緩やかなデフレ傾向」を、『持ち直しの動き』の根拠として「生産の持ち直し」と「雇用情勢改善の動き」をあげている。

北海道の景況については、金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成 25 年 3 月）をみると「持ち直しの動きが続いている」とされている。その理由として、貸家を中心とした住宅投資の持ち直し、消費マインドの改善、観光の持ち直し、生産および雇用の持ち直しがあげられている。

札幌市の経済状況は、データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成 25 年 3 月）によると、「全体としては持ち直しの動きが見られる」と分析している。その理由として、雇用情勢や観光客数などの持ち直しの動きがあげられている。

このような中、札幌市の経営者が「市内の景気」や「自社の経営状況」をどのようにとらえ、また、どのような見通しを持っているかを把握し、今後の産業振興施策に活かすため、本調査を実施したものである。

平成 25 年 3 月

## II 調査実施要領

### (1) 調査の目的

本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。なお、調査結果については、業界や各関係機関に提供する。

### (2) 調査時期

平成25年3月（調査票回収期間：平成25年3月15日～3月29日）

### (3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

### (4) 調査対象

#### ① 業種

建設、製造、卸売、小売、飲食・宿泊サービス、金融・保険・不動産、運輸、情報通信、その他サービス

#### ② 規模等

市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者

#### ③ 企業数

2,000社（有効回答924社）

### ※参考 回答企業(924社)の概要

#### (1) 本店または本社の所在地

市内 860社（93.1%）

市外 64社（6.9%）

#### (2) 企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業 60社（6.5%）

中小企業 864社（93.5%）

#### (3) 業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	140	11	151	16.3
製造業	65	10	75	8.1
卸売業	93	13	106	11.5
小売業	111	4	115	12.4
金融・保険・不動産業	93	7	100	10.8
飲食・宿泊サービス業	67	2	69	7.5
運輸業	38	2	40	4.3
情報通信業	37	2	39	4.2
その他サービス業	216	13	229	24.8
計	860	64	924	100.0

### Ⅲ 調査結果の概要

#### —今回の調査結果を概観すると—

##### ★ 平成 24 年度下期

##### ～札幌市内の景況感は3期連続してマイナス幅が縮小～

市内景況判断B. S. I. は23 年度下期から今回（平成 24 年度下期：24 年 10 月～25 年 3 月）まで3期連続してマイナス幅が縮小した。

企業の経営状況判断B. S. I. についても、3期連続でマイナス幅が縮小している。また、過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回から微増している。

経営上の問題点としては、「収益率の低下」及び「売上不振」を挙げた企業が依然として高い割合を占めているものの、両者とも前回より微減している。これに対して、「仕入価格の上昇」と「人手不足」を挙げた企業が大きく増加している。

##### ★ 今後の見通し

##### ～今期よりさらに改善する見通し～

25 年度上期の市内景況判断B. S. I.（見通し）は▲7.6 と、24 年度下期よりさらに改善する見通しとなっている。

#### 1 市内の景気(前期比) —市内の景気は3期連続してマイナス幅が縮小— P6

24 年度下期の市内の景気について、24 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(12.0%) から「下降」とみる企業の割合(27.9%) を減じた市内景況判断B. S. I. は▲15.9 と、前回(▲23.1) から7.2 ポイント改善した。23 年度下期から3期連続でマイナス幅が縮小している。

なお、25 年度上期の景気についての市内景況判断B. S. I.（見通し）は▲7.6 と、24 年度下期よりさらに改善する見通しとなっている。

#### 2 業界の景気(前期比) —業界の景気も3期連続してマイナス幅が縮小— P8

24 年度下期の自らが属する業界の景気について、24 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(10.6%) から「下降」とみる企業の割合(35.5%) を減じた業界景況判断B. S. I. は▲24.9 と前回(▲36.3) から11.4 ポイント改善している。

なお、25 年度上期の業界景況判断B. S. I.（見通し）は▲14.1 と24 年度下期よりさらに改善する見通しとなっている。

#### 3 企業の経営状況(前期比) —企業の経営状況は前回よりさらに改善— P10

24 年度下期の自社の経営状況について、24 年度上期に比べて「好転」と回答した企業の割合(24.2%) から「悪化」と回答した企業の割合(33.8%) を減じた企業経営状況判断B. S. I. は▲9.6 と、前回(▲12.1) から2.5 ポイント改善している。

なお、25 年度上期の企業経営状況判断B. S. I.（見通し）は▲5.5 と、24 年度下期よりさらに改善する見通しとなっている。

#### 4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益とも改善— P12・14

24年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(24.7%)から「減少」と回答した企業の割合(34.1%)を減じた売上高判断B.S.I.は▲9.4と、前回(▲14.9)から5.5ポイント上回り、4期連続してマイナス幅が縮小している。

同様に、24年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲16.5と、前回(▲20.2)を3.7ポイント上回り、3期連続して改善している。

なお、25年度上期(見通し)については、売上高判断B.S.I.が▲8.8、経常利益判断B.S.I.が▲16.8と、いずれもほぼ横ばいの見通しとなっている。

#### 5 設備投資 —投資意欲はわずかに上昇— P16・18

「過去1年間」(24年4月～25年3月)に設備投資を実施した企業の割合は33.7%で、前回(32.1%)と比べてわずかに増加している。実施した理由は、第1位が「設備の更新・改修」(63.3%)、第2位が「売上(生産)能力拡大」(15.4%)で、両者とも前回からほぼ横ばいとなっている。

なお、「今後1年間」(25年4月～26年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は30.6%で、今回より減少する見通しとなっている。

#### 6 従業員数(前年同月比) —大幅に改善の見込み— P20

25年3月末の従業員数について、24年9月末より「増加」と回答した企業の割合(12.6%)から「減少」と回答した企業の割合(17.5%)を減じた従業員数判断B.S.I.は▲4.9と、前回(▲7.0)を2.1ポイント上回り、6期連続してマイナス幅が縮小している。なお、25年9月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は4.8とプラスに転じる見通しとなっている。

#### 7 経営上の問題点 —「収益率の低下」と「売上不振」が上位だが、いずれも微減— P22

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「売上不振」が第2位となっている。「売上不振」は8期連続、「収益率の低下」は4期連続の減少となっている。代わって「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加している。

#### 8 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— P24

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」58.1%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」36.7%、第3位「教育・研究機関との連携」14.9%の順となっている。前回と比べると、上位2項目がともに微増となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

=「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。



# IV 平成24年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

## 項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H24下:平成24年10月～平成25年03月(実績見込み)  
 ※設備投資の見込みは、24年04月～25年03月の1年間  
 H25上:平成25年04月～平成25年09月(見通し)  
 ※設備投資の見通しは、25年04月～26年03月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H24下	H25上 (見通し)	H24下	H25上 (見通し)	H24下	H25上 (見通し)	H24下	H25上 (見通し)	H24下	H25上 (見通し)	H24下	H25上 (見通し)	H24下	H25上 (見通し)
全業種	▲15.9 ➡	▲7.6 ➡	▲24.9 ➡	▲14.1 ➡	▲9.6 ➡	▲5.5 ➡	▲9.4 ➡	▲8.8 ➡	▲16.5 ➡	▲16.8 ➡	33.7 ➡	30.6 ➡	▲4.9 ➡	4.8 ➡
建設	▲3.9 ➡	8.6 ➡	▲8.0 ➡	9.3 ➡	▲2.7 ➡	10.6 ➡	▲6.0 ➡	3.9 ➡	▲9.9 ➡	▲9.3 ➡	24.5 ➡	20.5 ➡	▲9.9 ➡	9.3 ➡
製造	▲20.0 ➡	▲8.0 ➡	▲28.0 ➡	▲12.0 ➡	▲9.4 ➡	▲5.3 ➡	▲16.0 ➡	▲10.7 ➡	▲16.0 ➡	▲18.6 ➡	40.0 ➡	38.7 ➡	▲4.0 ➡	1.4 ➡
卸売	▲10.4 ➡	▲6.6 ➡	▲30.2 ➡	▲20.8 ➡	▲6.6 ➡	▲2.8 ➡	▲10.4 ➡	▲3.7 ➡	▲20.7 ➡	▲15.1 ➡	23.6 ➡	30.2 ➡	2.9 ➡	4.7 ➡
小売	▲34.8 ➡	▲25.2 ➡	▲46.0 ➡	▲40.9 ➡	▲31.3 ➡	▲28.7 ➡	▲25.2 ➡	▲31.3 ➡	▲30.4 ➡	▲32.1 ➡	33.0 ➡	25.2 ➡	▲12.2 ➡	1.7 ➡
金融・保険 ・不動産	▲7.0 ➡	▲1.0 ➡	▲15.0 ➡	▲8.0 ➡	▲2.0 ➡	▲7.0 ➡	▲6.0 ➡	▲6.0 ➡	▲16.0 ➡	▲12.0 ➡	34.0 ➡	29.0 ➡	▲4.0 ➡	▲1.0 ➡
飲食・宿泊 サービス	▲31.9 ➡	▲17.4 ➡	▲33.3 ➡	▲18.9 ➡	▲10.1 ➡	▲1.4 ➡	2.9 ➡	▲7.2 ➡	▲18.8 ➡	▲21.7 ➡	34.8 ➡	36.2 ➡	4.4 ➡	5.8 ➡
運輸	5.0 ➡	7.5 ➡	▲12.5 ➡	▲10.0 ➡	15.0 ➡	10.0 ➡	25.0 ➡	10.0 ➡	12.5 ➡	▲5.0 ➡	47.5 ➡	37.5 ➡	▲17.5 ➡	10.0 ➡
情報通信	▲20.5 ➡	▲7.6 ➡	▲23.0 ➡	▲12.8 ➡	▲5.2 ➡	5.1 ➡	▲12.8 ➡	▲5.2 ➡	▲15.4 ➡	5.2 ➡	51.3 ➡	43.6 ➡	▲5.2 ➡	12.8 ➡
その他 サービス	▲17.5 ➡	▲12.2 ➡	▲26.2 ➡	▲16.1 ➡	▲12.7 ➡	▲10.9 ➡	▲11.8 ➡	▲13.1 ➡	▲17.0 ➡	▲20.5 ➡	36.7 ➡	33.2 ➡	▲3.0 ➡	4.3 ➡

- ➡ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
- ➡ …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
- ➡ …前期よりB.S.I.が悪化

# 1. 景気の見通し

## 1-1 札幌市内の景気(前期比)

### ① 24年度下期 —市内の景気は3期連続してマイナス幅が減少—

24年度下期の市内の景気について、「上昇」とみる企業12.0%（前期9.7%）は増加し、「下降」とみる企業27.9%（前期32.8%）は減少した（図1）。その結果、市内景況判断B.S.I.は前回調査（▲23.1）から7.2ポイント改善し▲15.9となった（図1・図3）。

企業の景況感は前期、今期と3期連続してマイナス幅が縮小している。

業種別にみると、運輸業（▲30.2→5.0）、金融・保険・不動産業（▲20.3→▲7.0）、建設業（▲16.2→▲3.9）は、前回と比べて大幅に改善している。これに対して、飲食・宿泊サービス業（▲22.4→▲31.9）が9.5ポイントの悪化となっている（図2）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲5.0、中小企業のB.S.I.は▲16.7と、中小企業の方が厳しい見方をしている（P31・表5）。

### ② 25年度上期 —さらに改善する見通し—

25年度上期（平成25年4月～25年9月）の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業は14.8%（今期12.0%）と増加している。また、「下降」とみる企業は22.4%（今期27.9%）と減少している。その結果、市内景況判断B.S.I.（見通し）は▲7.6となり、今期（▲15.9）と比較すると改善する見通しとなっている（図1・図3）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲31.9→▲17.4）、情報通信業（▲20.5→▲7.6）、建設業（▲3.9→8.6）、製造業（▲20.0→▲8.0）で10ポイント以上改善する見通しとなっており、他の業種も概ね改善の見通しとなっている（図2）。

企業の規模別にみると、大企業（▲5.0→3.3）、中小企業（▲16.7→▲8.3）ともに改善の見通しとなっている（P31・表5、P32・表6）。

図1 市内の景気(全業種)

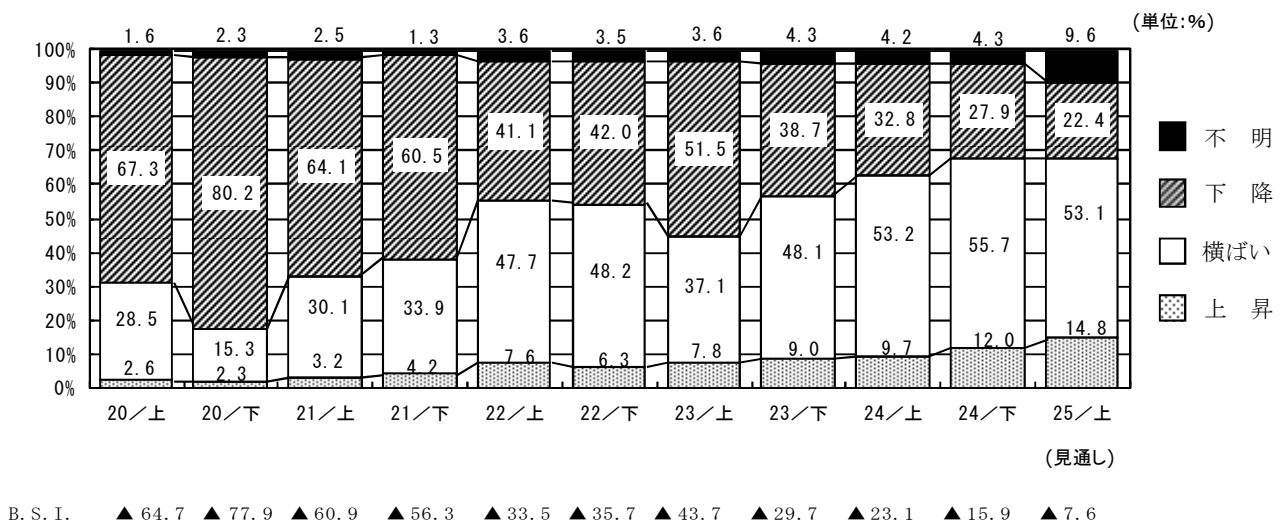
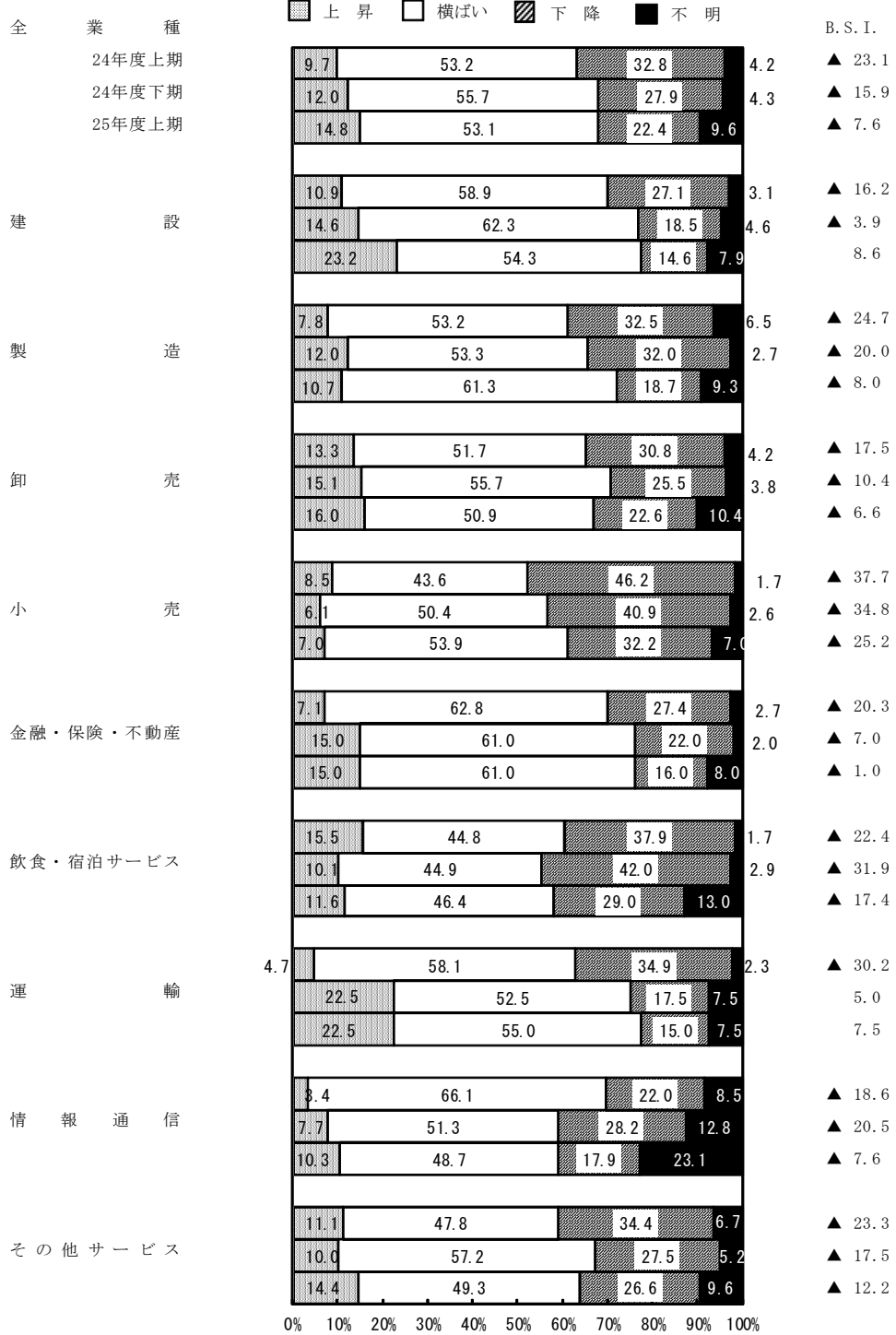
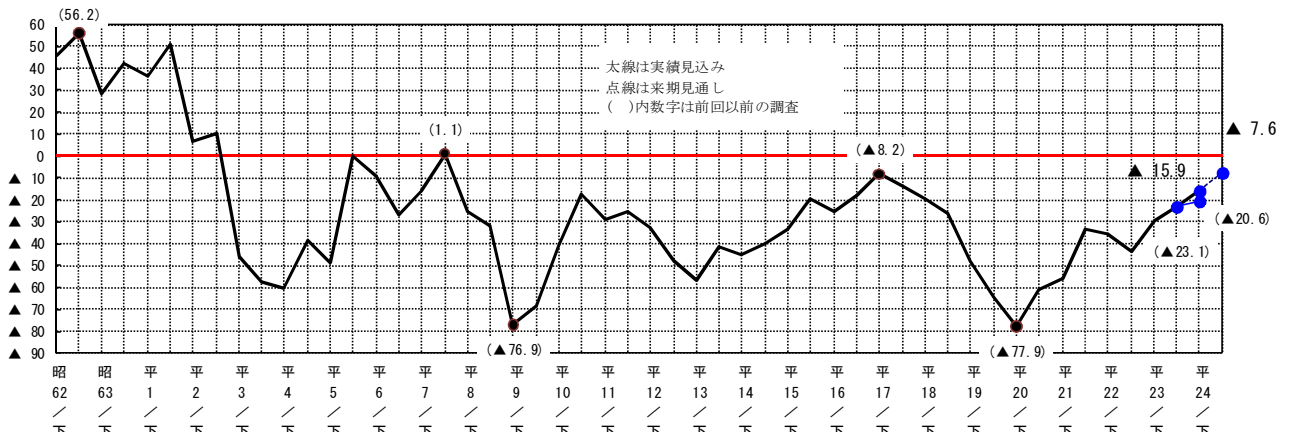


図2 市内の景気(業種別)



(注) 24年度上期：24年08月調査  
 24年度下期：今回調査  
 25年度上期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



## 1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

### ① 24年度下期 ー業界の景気も3期連続してマイナス幅が縮小ー

24年度下期の自社が属する業界の景気について、24年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(10.6%)から「下降」とみる企業の割合(35.5%)を減じた業界景況判断B.S.I.は▲24.9と前回(▲36.3)から11.4ポイントマイナス幅が縮小している(図4・図6)。

ただし、市内全体の景気に対する判断(▲15.9)と比べると、業界の景気に対する判断(▲24.9)はいまだに厳しい見方となっている。

業種別にみると、運輸業(▲46.5→▲12.5)、金融・保険・不動産業(▲39.9→▲15.0)、建設業(▲30.2→▲8.0)が20ポイント以上と大きく改善している。逆に卸売業(▲30.0→▲30.2)、製造業(▲29.9→▲28.0)、情報通信業(▲25.4→▲23.0)、小売業(▲48.7→▲46.0)はほぼ横ばいとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲20.0、中小企業のB.S.I.は▲25.2と、中小企業の方が自社の属する業界の景気をやや厳しく捉えている(P33・表7)。

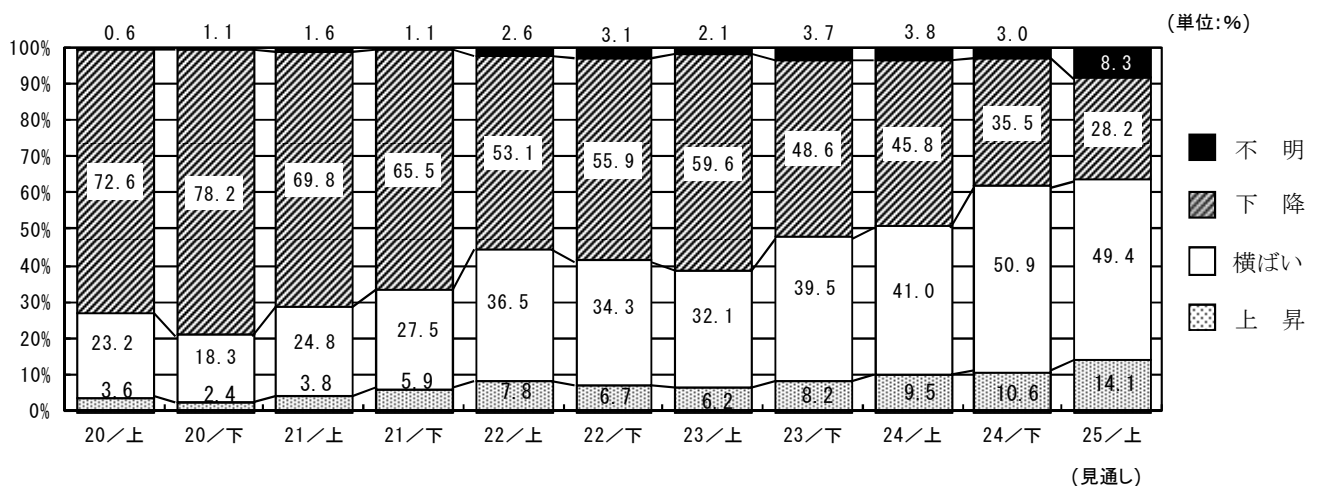
### ② 25年度上期 ーさらに持ち直しの見通しー

25年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業14.1%(今期10.6%)が増加、「下降」とみる企業28.2%(今期35.5%)は減少している(図4)。その結果、業界景況判断B.S.I.(見通し)は▲14.1となり、今期(▲24.9)と比べて約11ポイント改善する見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、建設業(▲8.0→9.3)、製造業(▲28.0→▲12.0)、飲食・宿泊サービス業(▲33.3→▲18.9)、情報通信業(▲23.0→▲12.8)、その他のサービス業(▲26.2→▲16.1)が10ポイント以上改善の見通しとなっている。また、他の業種もいずれも改善の見通しとなっている(図5)。

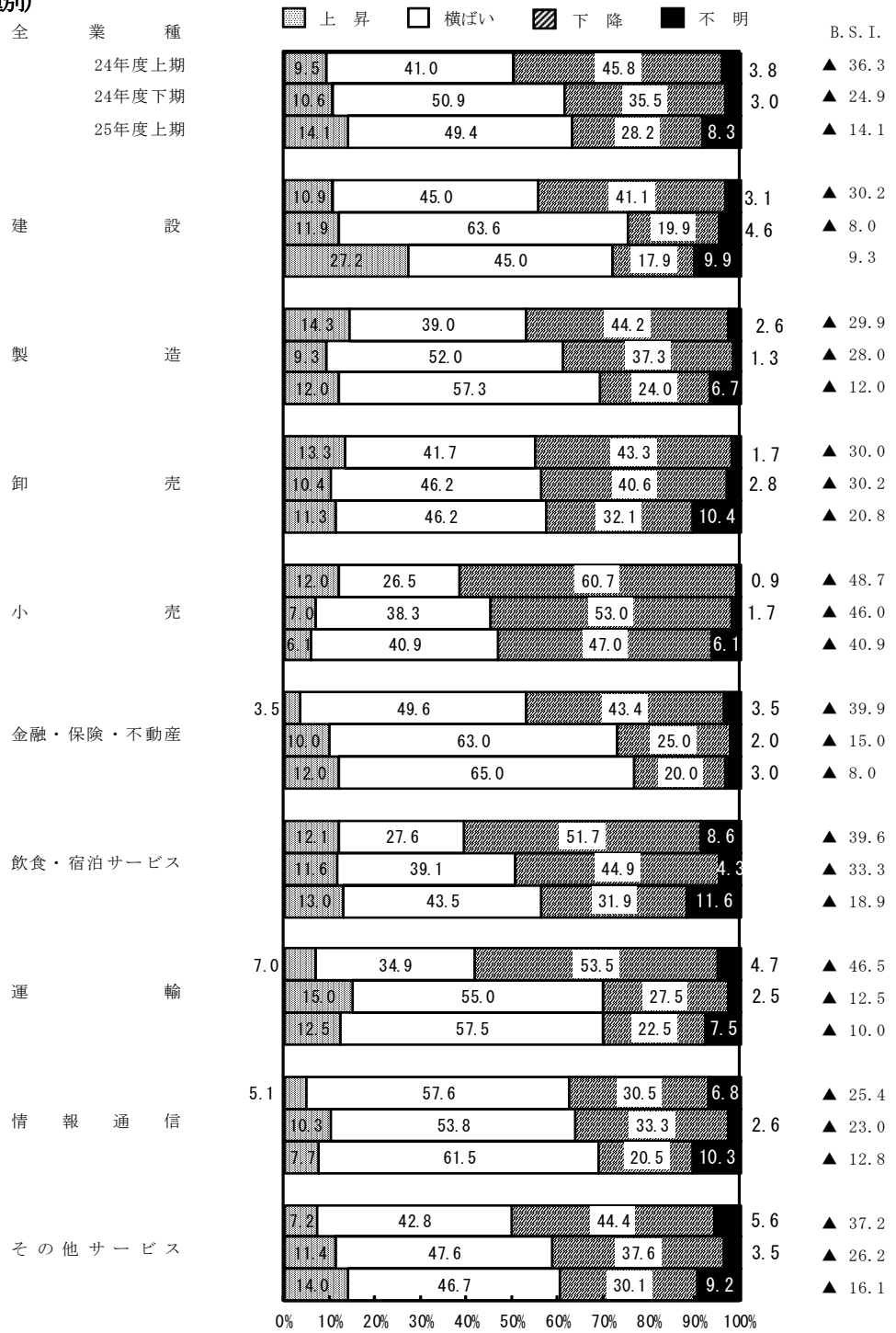
企業の規模別にみると、大企業(▲20.0→▲3.3)、中小企業(▲25.2→▲14.9)とも改善の見通しとなっている(P33・表7、P34・表8)。

図4 業界の景気(全業種)



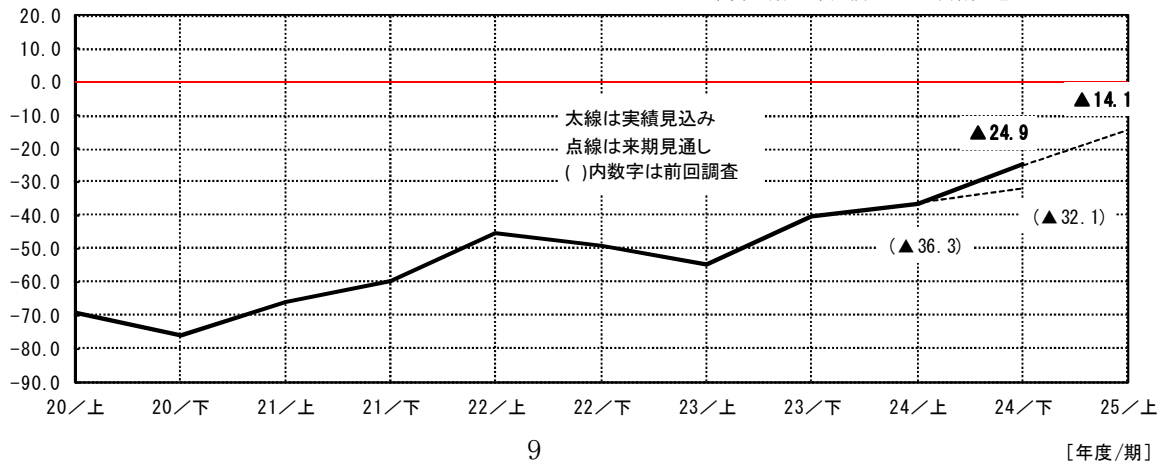
B.S.I. ▲69.0 ▲75.8 ▲66.0 ▲59.6 ▲45.3 ▲49.2 ▲53.4 ▲40.4 ▲36.3 ▲24.9 ▲14.1

図5 業界の景気(業種別)



(注) 24年度上期：24年08月調査  
 24年度下期：今回調査  
 25年度上期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



## 2. 自社の見通し

### 2-1 経営状況(今期)

#### ① 24年度下期 一企業の経営状況は前回よりさらに改善一

24年度下期の経営状況については、前年度同期（23年9月～24年3月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」と回答した企業の割合は24.2%（前期22.4%）、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」と回答した企業の割合は33.8%（前期34.5%）で、「好転」と回答した企業が微増している。その結果、企業経営状況判断B.S.I.は前回▲12.1から2.5ポイント改善し、▲9.6となっている（図7）。

業種別にみると、運輸業（▲14.0→15.0）が29ポイントの大きな改善となっており、金融・保険・不動産業（▲12.4→▲2.0）、建設業（▲11.6→▲2.7）、製造業（▲16.9→▲9.4）も10ポイント前後の改善となっている。逆に卸売業（▲2.5→▲6.6）、その他サービス業（▲8.9→▲12.7）、情報通信業（▲1.7→▲5.2）、飲食・宿泊サービス業（▲6.9→▲10.1）が悪化となっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は5.0、中小企業のB.S.I.は▲10.6で、中小企業の方が厳しい見方をしている（P35・表9）。

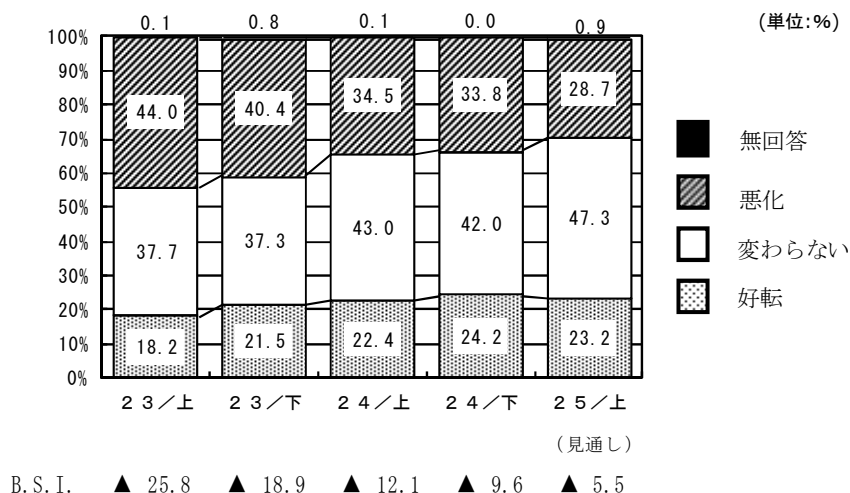
#### ② 25年度上期 一さらに改善の見通し一

来期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業23.2%（今期24.2%）、「悪化」とみる企業28.7%（今期33.8%）とも減少している（図7）。その結果、企業経営状況判断B.S.I.（見通し）は▲5.5と今期（▲9.6）より約4ポイント改善する見通しとなっている（図7）。

業種別にみると、建設業（▲2.7→10.6）、情報通信業（▲5.2→5.1）、飲食・宿泊サービス業（▲10.1→▲1.4）が10ポイント前後の改善となっている。逆に、金融・保険・不動産業（▲2.0→▲7.0）が悪化の見通しとなっている（図8）。

企業の規模別にみると、大企業（5.0→10.0）、中小企業（▲10.6→▲6.6）のいずれも改善の見通しとなっている（P35・表9、P36・表10）。

図7 経営状況(全業種)



※ “好転” = 「経営が好転」＋「経営がやや好転」、「変わらない」 = 「変わらない」、「悪化」 = 「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図8 経営状況(業種別)

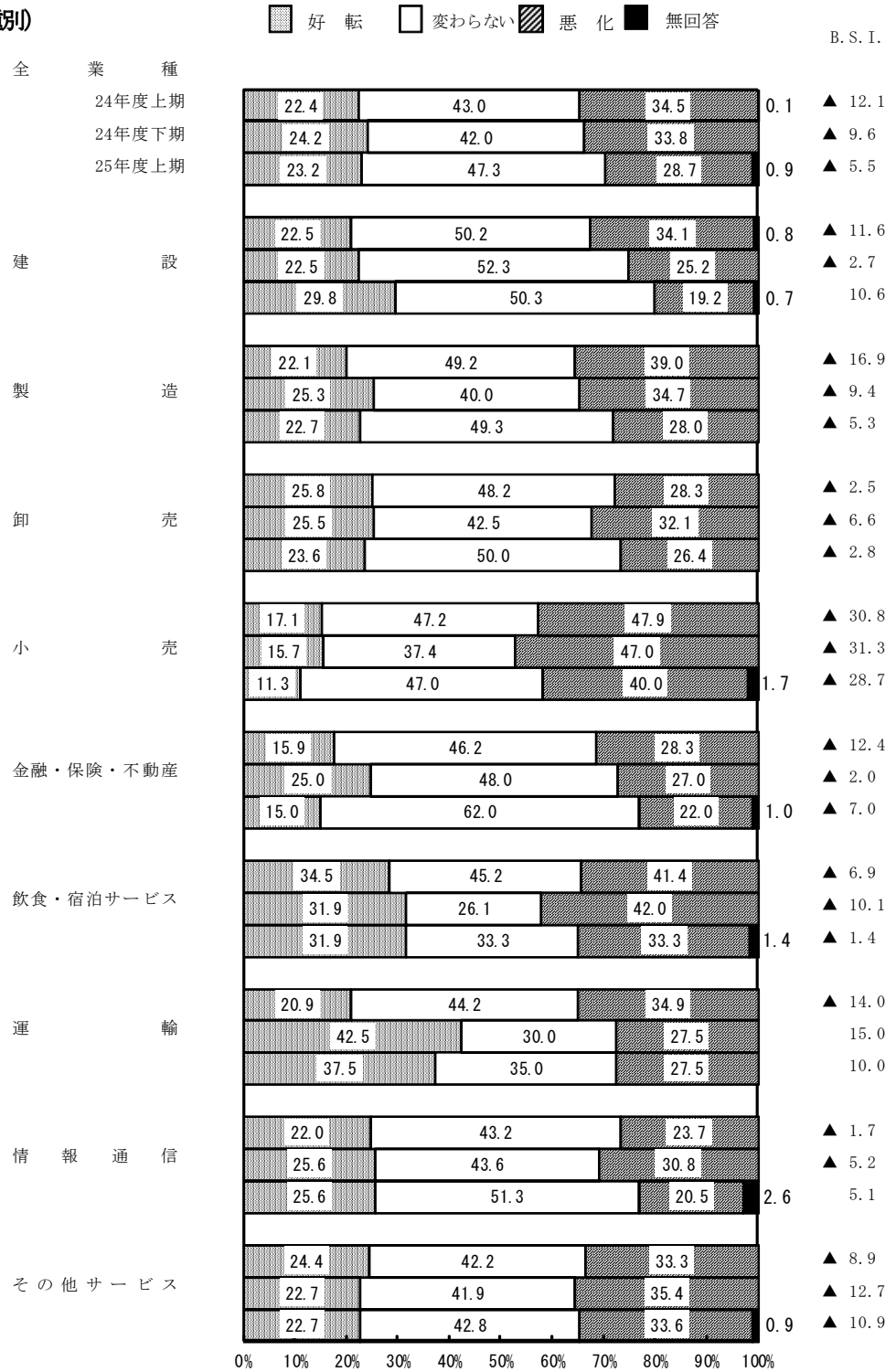
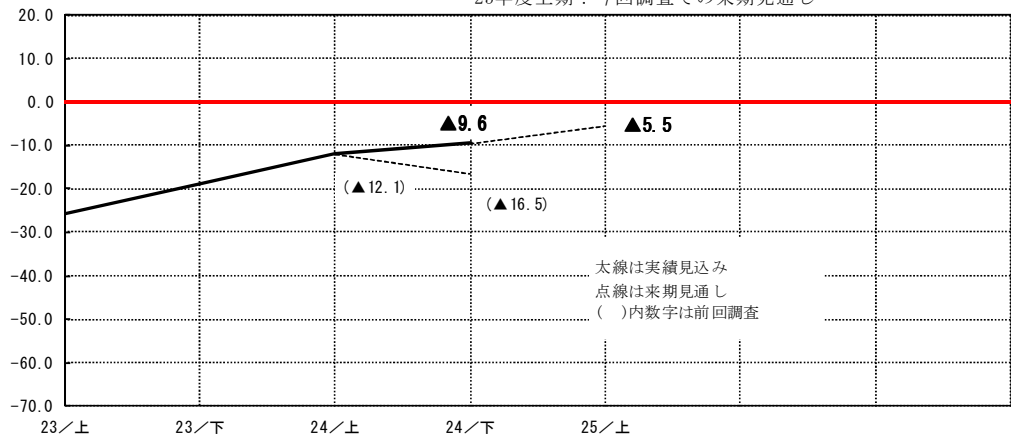


図9 経営状況 (B.S.I.の動き)

(注) 24年度上期：24年08月調査  
 24年度下期：今回調査  
 25年度上期：今回調査での来期見通し



## 2-2 売上高(生産高) (前年度同期比)

### ① 24年度下期 -4期連続してマイナス幅が減少-

25年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期と比べて「増加」と回答した企業の割合24.7% (前期22.7%) は増加、「減少」と回答した企業34.1% (前期37.6%) は減少した(図10)。その結果、売上高判断B.S.I.は▲9.4と前期(▲14.9)を5.5ポイント上回り、4期連続してマイナス幅が減少している(図10・図12)。

業種別にみると、運輸業(▲21.0→25.0)が46ポイントと大幅な改善となっている。他にも飲食・宿泊サービス業(▲6.9→2.9)、金融・保険・不動産業(▲15.0→▲6.0)、建設業(▲13.1→▲6.0)が7ポイント以上改善している。これに対して小売業(▲23.1→▲25.2)と情報通信業(▲10.2→▲12.8)がわずかに悪化している(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は11.7、中小企業は▲10.8と中小企業の方が厳しい見方となっている(P37・表11)。

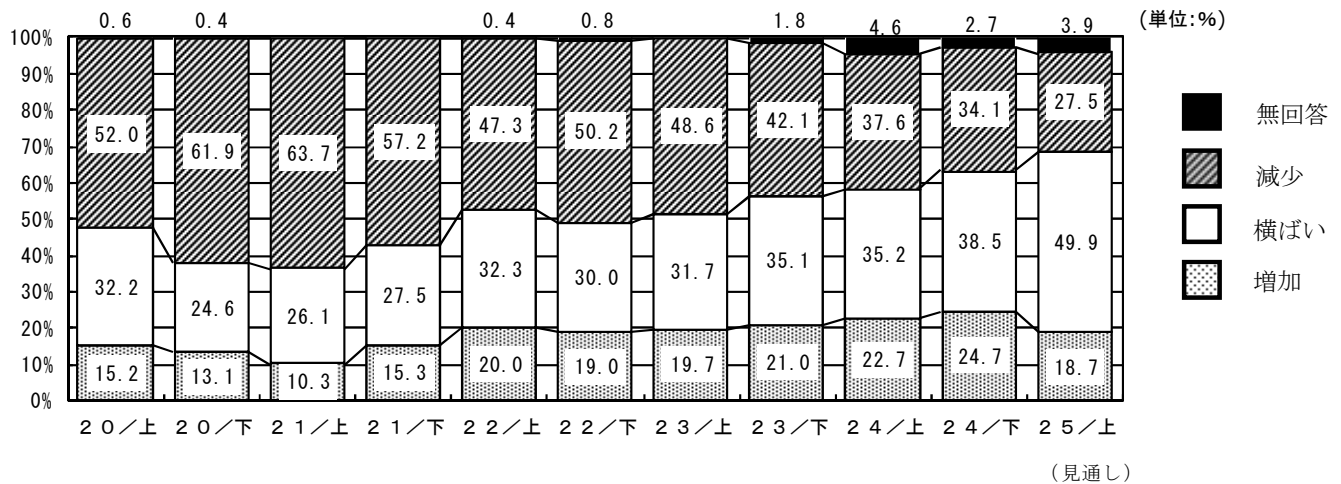
### ② 25年度上期 -横ばいの見通し-

25年度上期の売上高について、「増加」と回答した企業18.7% (今期24.7%)、「減少」と回答した企業27.5% (今期34.1%)とも減少している。その結果、売上高判断B.S.I. (見通し)は▲8.8と今期(▲9.4)からはほぼ横ばいの見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、建設業(▲6.0→3.9)と情報通信業(▲12.8→▲5.2)、卸売業(▲10.4→▲3.7)、製造業(▲16.0→▲10.7)が改善の見通しとなっている。逆に運輸業(25.0→10.0)は15ポイント悪化、他に飲食・宿泊サービス業(2.9→▲7.2)、小売業(▲25.2→▲31.3)も悪化の見通しとなっている(図11)。

企業の規模別にみると、大企業(11.7→6.6)はやや悪化、中小企業(▲10.8→▲9.8)は横ばいの見通しとなっている(P37・表11、P38・表12)。

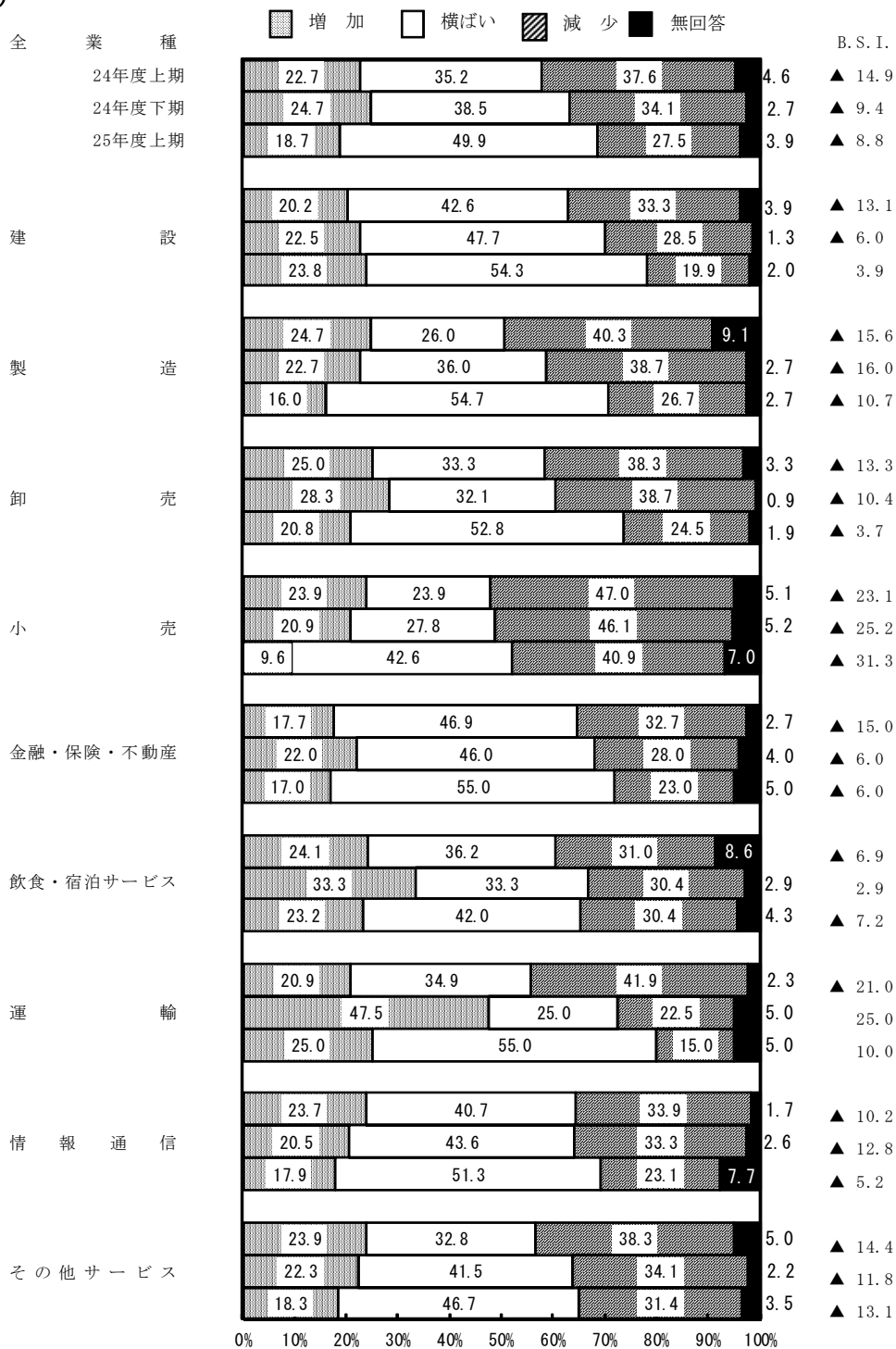
図10 売上高(全業種)



B.S.I. ▲36.8 ▲48.8 ▲53.4 ▲41.9 ▲27.3 ▲31.2 ▲28.9 ▲21.1 ▲14.9 ▲9.4 ▲8.8

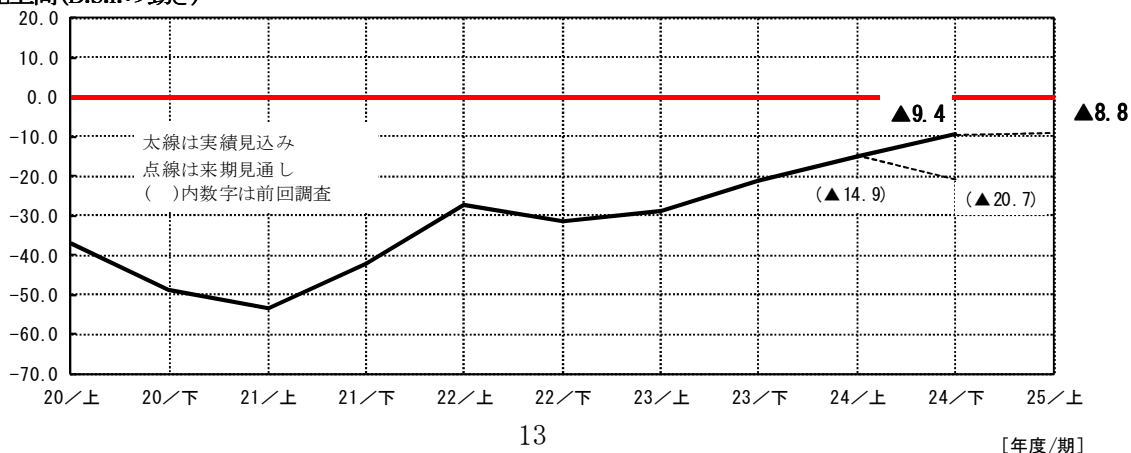


図11 売上高(業種別)



(注) 24年度上期：24年08月調査  
 24年度下期：今回調査  
 25年度上期：今回調査での来期見通し

図12 売上高(B.S.I.の動き)



## 2-3 経常利益(前年度同期比)

### ① 24年度下期 -3期連続の改善-

24年度下期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」と回答した企業20.8%(前期19.9%)は横ばい、「減少」と回答した企業37.3%(前期40.1%)は減少した(図13)。その結果、経常利益判断B.S.I.は▲16.5と前期(▲20.2)から約4ポイント改善している(図13・図15)。

業種別にみると、運輸業(▲34.9→12.5)が47.4ポイントと大幅な改善、次いで建設業(▲28.7→▲9.9)、金融・保険・不動産業(▲23.9→▲16.0)も改善している。逆に情報通信業(▲5.1→▲15.4)、飲食・宿泊サービス業(▲12.1→▲18.8)、製造業(▲10.4→▲16.0)が悪化している(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲10.0、中小企業のB.S.I.は▲17.0と中小企業の方が悪化している(P39・表13)。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の17.0%と前期(16.9%)から横ばい、ともに減少しているとした企業は全体の27.8%と前期(32.3%)を4.5ポイント下回った(P41・表15)。

### ② 25年度上期 -横ばいの見通し-

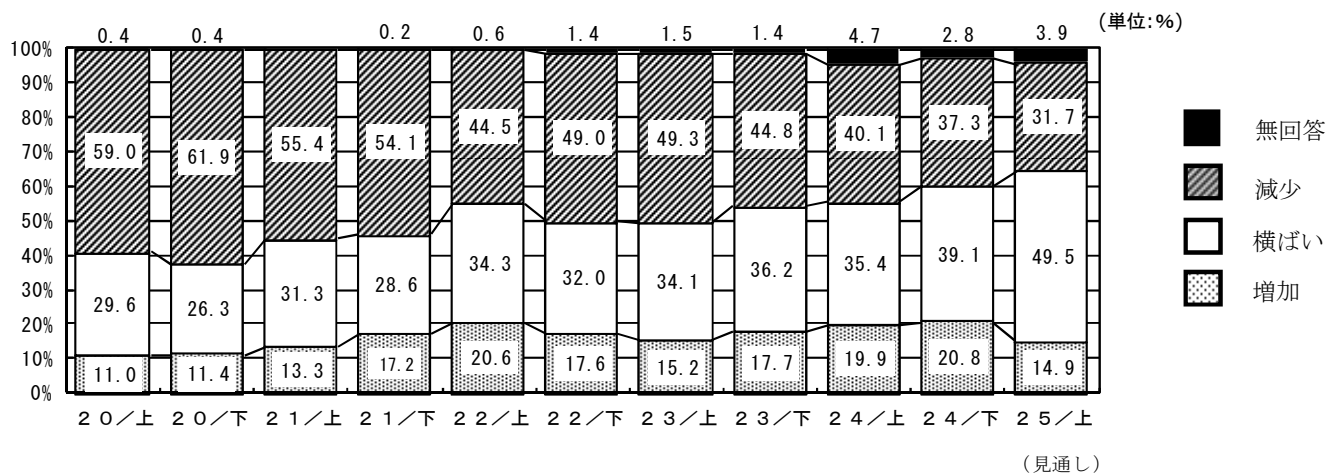
25年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業14.9%(今期20.8%)は減少、「減少」と回答した企業31.7%(今期37.3%)も減少(図13)し、その結果、経常利益判断B.S.I.(見通し)は▲16.8と今期(▲16.5)と横ばいの見通しとなっている(図13・図15)。

業種別にみると、情報通信業(▲15.4→5.2)は20.6ポイントと大きく改善し、卸売業(▲20.7→▲15.1)、金融・保険・不動産業(▲16.0→▲12.0)も改善となっている。これに対して、運輸業(12.5→▲5.0)が17.5ポイントの大幅ダウンで、その他サービス業(▲17.0→▲20.5)、飲食・宿泊サービス業(▲18.8→▲21.7)、製造業(▲16.0→▲18.6)、小売業(▲30.4→▲32.1)も悪化の見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は(▲10.0→▲3.3)とやや改善、中小企業のB.S.I.は(▲17.0→▲17.7)と横ばいの見通しとなっている(P39・表13、P40・表14)。

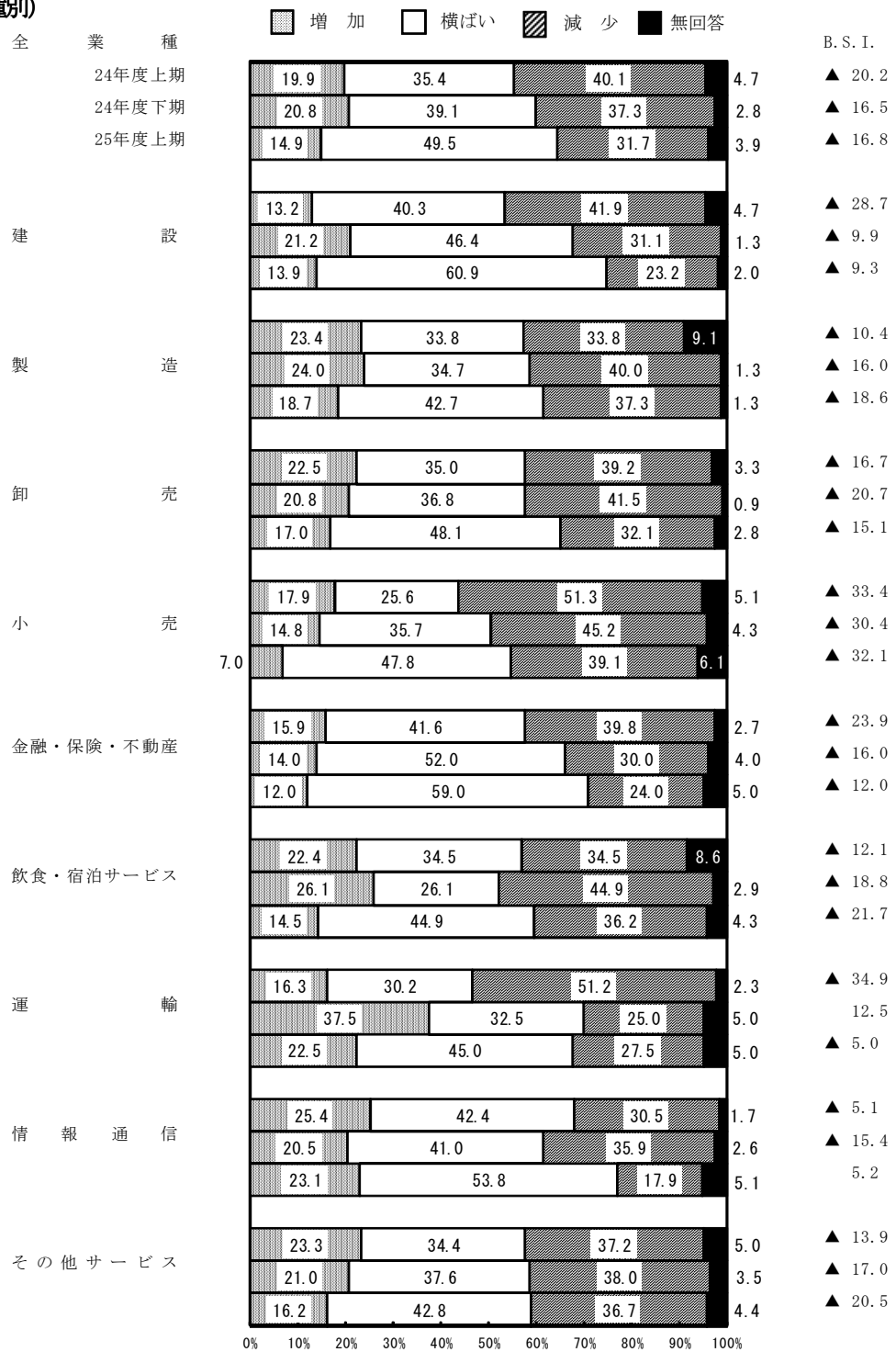
また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の13.6%と前期(10.4%)からやや増加、今期が「横ばい」または「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の35.4%と前期(43.3%)を約8ポイント下回った(P41・表16)。

図13 経常利益(全業種)



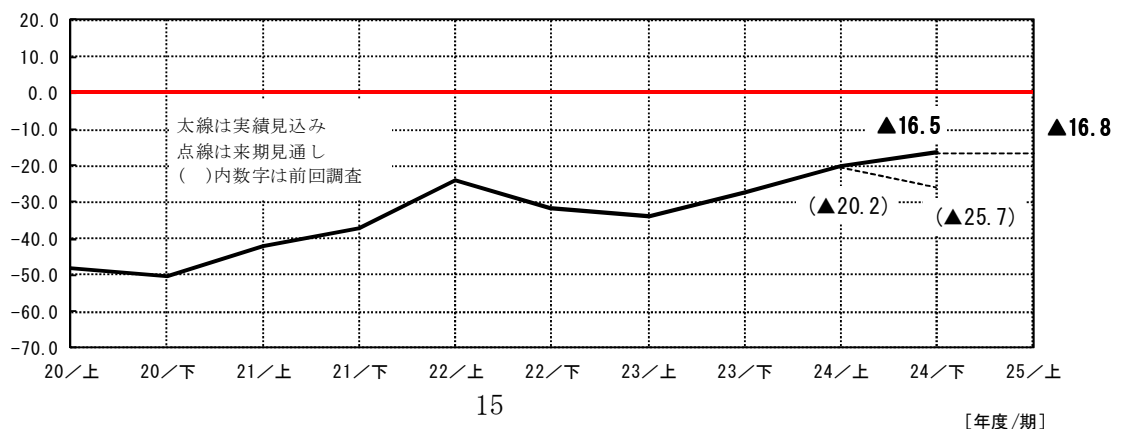
B.S.I. ▲ 48.0 ▲ 50.5 ▲ 42.1 ▲ 36.9 ▲ 23.9 ▲ 31.4 ▲ 34.1 ▲ 27.1 ▲ 20.2 ▲ 16.5 ▲ 16.8

図14 経常利益(業種別)



(注) 24年度上期：24年08月調査  
 24年度下期：今回調査  
 25年度上期：今回調査での来期見通し

図15 経常利益(B.S.I.の動き)



## 2-4 設備投資

### ① 過去1年間 —投資意欲はわずかに上昇—

「過去1年間」(24年4月～25年3月)に設備投資を実施した企業は33.7%で、前期(32.1%)と比べてわずかに増加している(図16)。

業種別にみると、情報通信業(51.3%)が最も高く、次いで運輸業(47.5%)、製造業(40.0%)、その他サービス業(36.7%)の順となっている。前回と比べると、情報通信業(40.7%→51.3%)と建設業(17.1%→24.5%)、飲食・宿泊サービス業(27.6%→34.8%)が増加している。これに対して卸売業(31.7%→23.6%)と小売業(37.6%→33.0%)が減少している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(53.3%)が中小企業(32.3%)と比べて設備投資を実施した割合が高い(P42・表17)。

### ② 今後1年間 —減少の見通し—

「今後1年間」(25年4月～26年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は30.6%で、今期(33.7%)より減少の見通しとなっている(図16)。

業種別にみると、卸売業(23.6%→30.2%)が約7ポイント増加、また飲食・宿泊サービス業(34.8%→36.2%)もわずかに増加の見通しとなっている。他はいずれも減少傾向であり、特に運輸業(47.5%→37.5%)、小売業(33.0%→25.2%)、情報通信業(51.3%→43.6%)などが大幅に減少する見通しとなっている(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(53.3%→58.3%)では増加、中小企業(32.3%→28.7%)では減少の見通しとなっている(P44・表19)。

図16 設備投資の実施割合

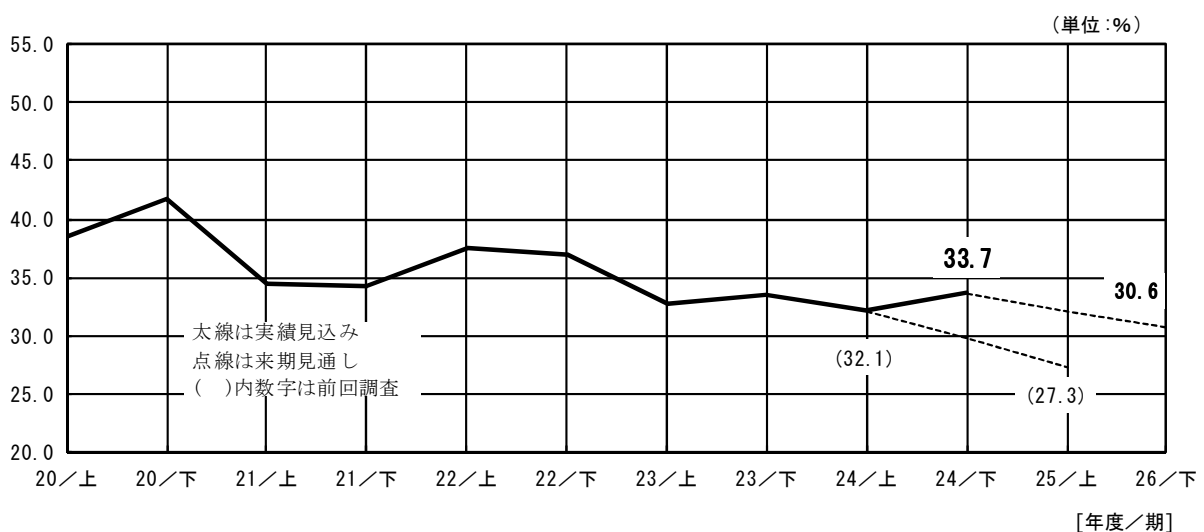
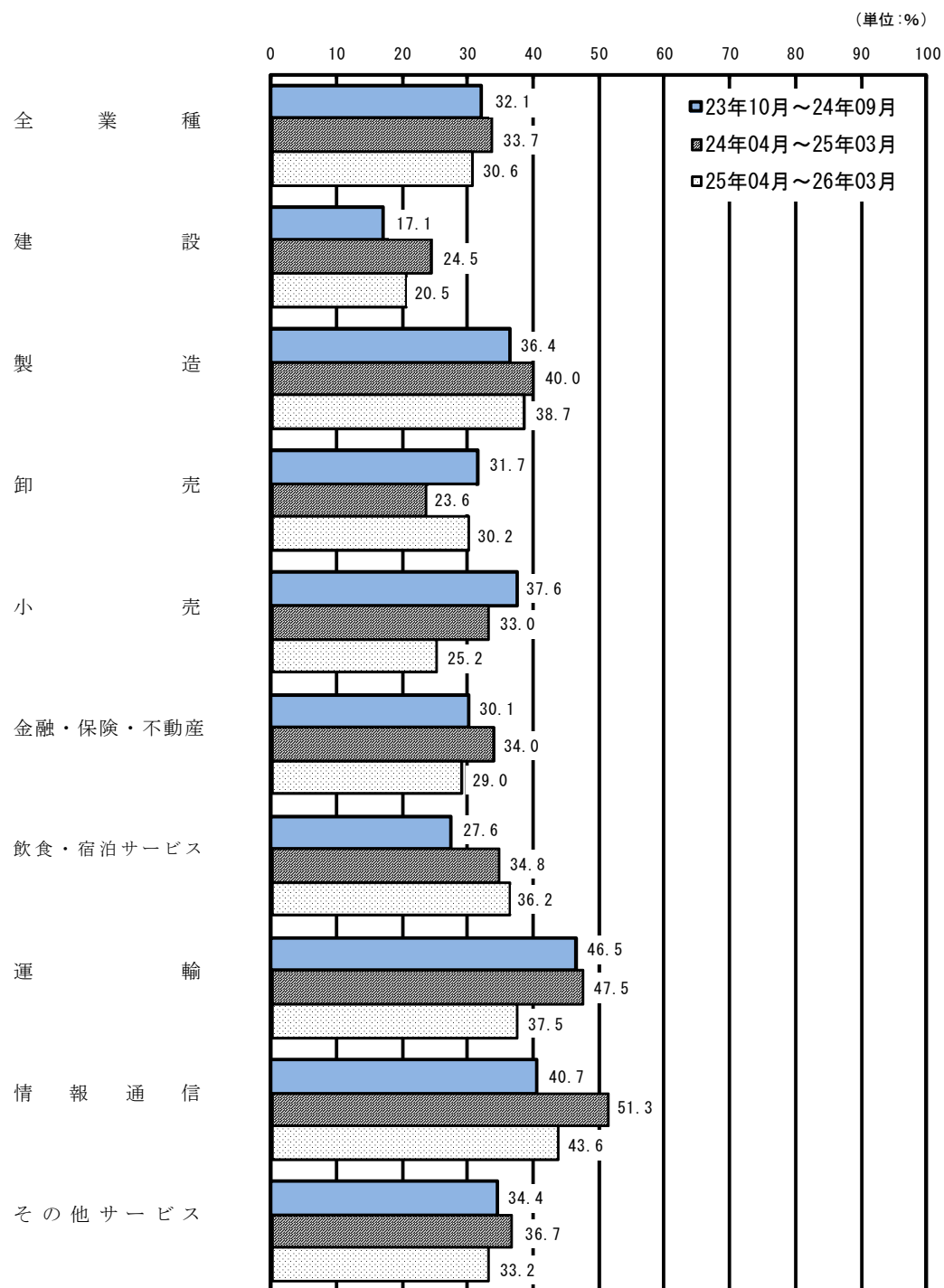


図17 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 24年09月～25年10月：24年08月調査  
 24年04月～25年03月：今回調査  
 25年04月～26年03月：今回調査での今後1年間の予定

## 2-5 設備投資の理由

### ① 「過去1年間」－「設備の更新・改修」が第1位－

「過去1年間」(24年4月～25年3月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(63.3%)が第1位で、前回(62.8%)から横ばい。第2位は「売上(生産)能力拡大」(15.4%)で、こちらも前回(16.3%)から横ばいとなっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に情報通信業(80.0%)と運輸業(78.9%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」と「経営多角化」は飲食・宿泊サービス業(25.0%、16.7%)が高い(P43・表18)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」が大企業(75.0%)、中小企業(62.0%)とも第1位となっている。(P43・表18)。

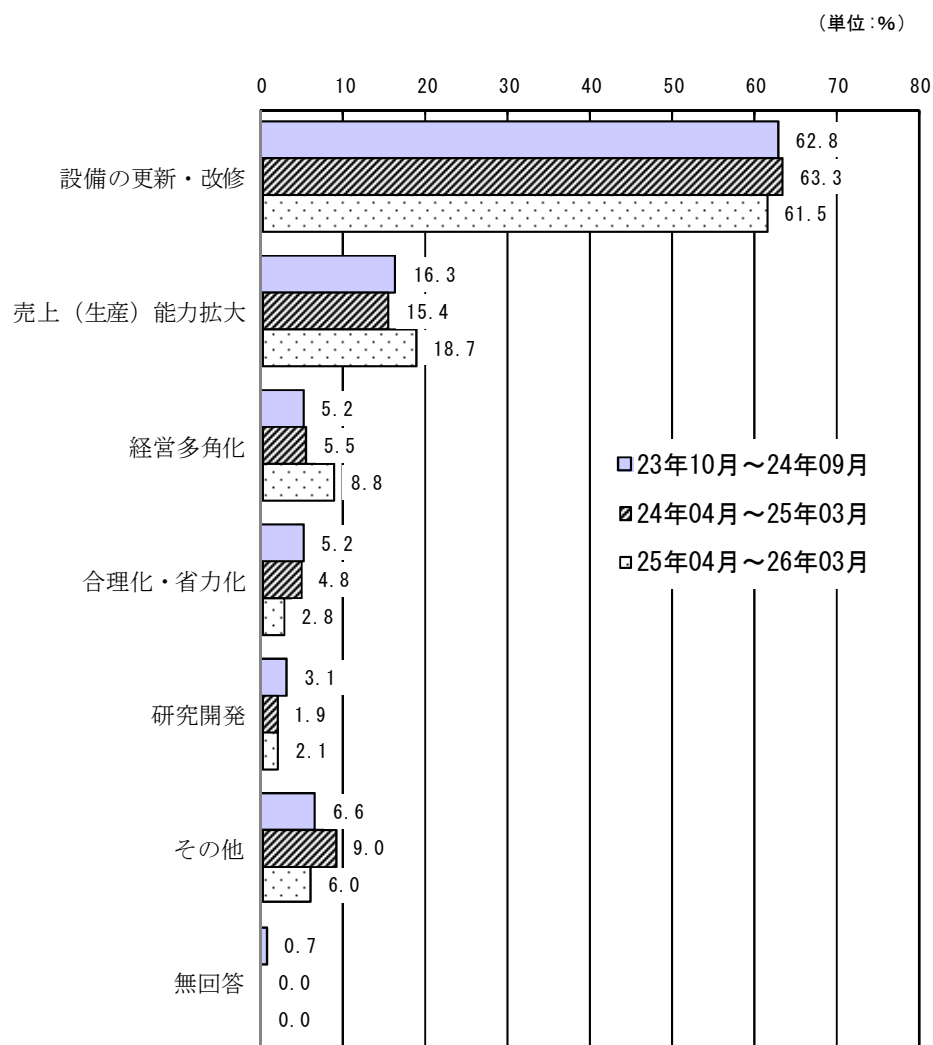
### ② 「今後1年間」－「設備の更新・改修」が第1位－

「今後1年間」(25年4月～26年3月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(61.5%)が最も多く、以下「売上(生産)能力拡大」(18.7%)、「経営多角化」(8.8%)の順である。「設備の更新・改修」(61.5%)は今期(63.3%)を若干下回り、逆に「売上(生産)能力拡大」(18.7%)は今期(15.4%)を上回っている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(86.7%)が最も高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は建設業(25.8%)、「経営多角化」は金融・保険・不動産業(17.2%)が最も高い(P45・表20)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(74.3%)が中小企業(59.7%)を上回っており、逆に「売上(生産)能力拡大」は中小企業(20.2%)が大企業(8.6%)を上回っている(P45・表20)。

図18 設備投資の理由(全業種)



(注) 23年10月～24年09月：24年08月調査  
 24年04月～25年03月：今回調査  
 25年04月～26年03月：今回調査での今後1年間の予定

## 2-6 従業員数(前年同月比)

### ① 25年3月末現在 ー大幅に改善の見込みー

25年3月末現在の従業員数については、24年9月末と比べて「増加」した企業12.6%(前期13.4%)は横ばい、一方「減少」した企業17.5%(前期20.4%)は減少し(図19)、その結果従業員数判断B.S.I.は前期(▲7.0)を2.1ポイント上回る▲4.9となり、6期連続してマイナス幅が縮小している(図19・図21)。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業(▲6.9→4.4)、その他サービス業(▲13.3→▲3.0)、金融・保険・不動産業(▲12.4→▲4.0)などが改善している。逆に、運輸業(▲4.6→▲17.5)、小売業(▲3.4→▲12.2)、建設業(▲6.2→▲9.9)では悪化している(図20)。

企業の規模別にみると、大企業、中小企業ともに▲5.0で同率となっている(P46・表21)。

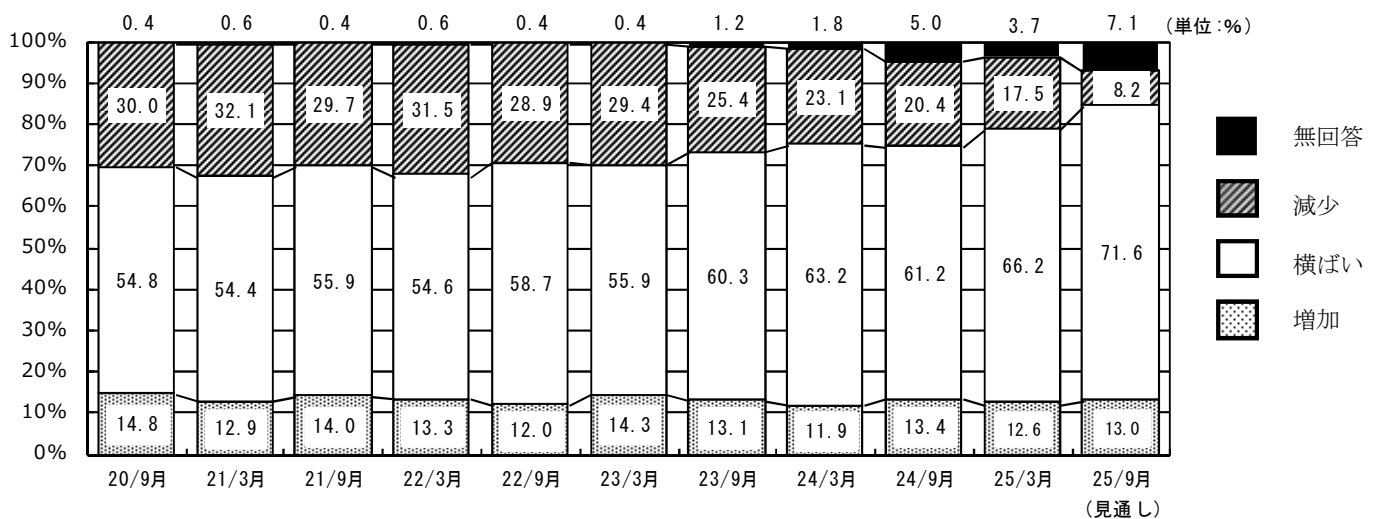
### ② 25年9月末 ープラスに転じる見通しー

25年9月末の従業員数の見通しは、24年3月末と比べて「増加」とみる企業13.0%(今期12.6%)は横ばい、「減少」とみる企業8.2%(今期17.5%)は減少(図19)し、その結果従業員数判断B.S.I.(見通し)は4.8と、今期(▲4.9)を約10ポイント上回り、プラスに転じる見通しとなっている(図19・図20)。

業種別にB.S.I.をみると、運輸業(▲17.5→10.0)、建設業(▲9.9→9.3)、情報通信業(▲5.2→12.8)、小売業(▲12.2→1.7)が大きく改善する見通しとなっており、他の業種も改善の見通しである(図19)。

企業の規模別にみると、大企業(▲5.0→5.0)、中小企業(▲5.0→4.7)ともに大幅に改善の見通しとなっている(P46・表21、P47・表22)。

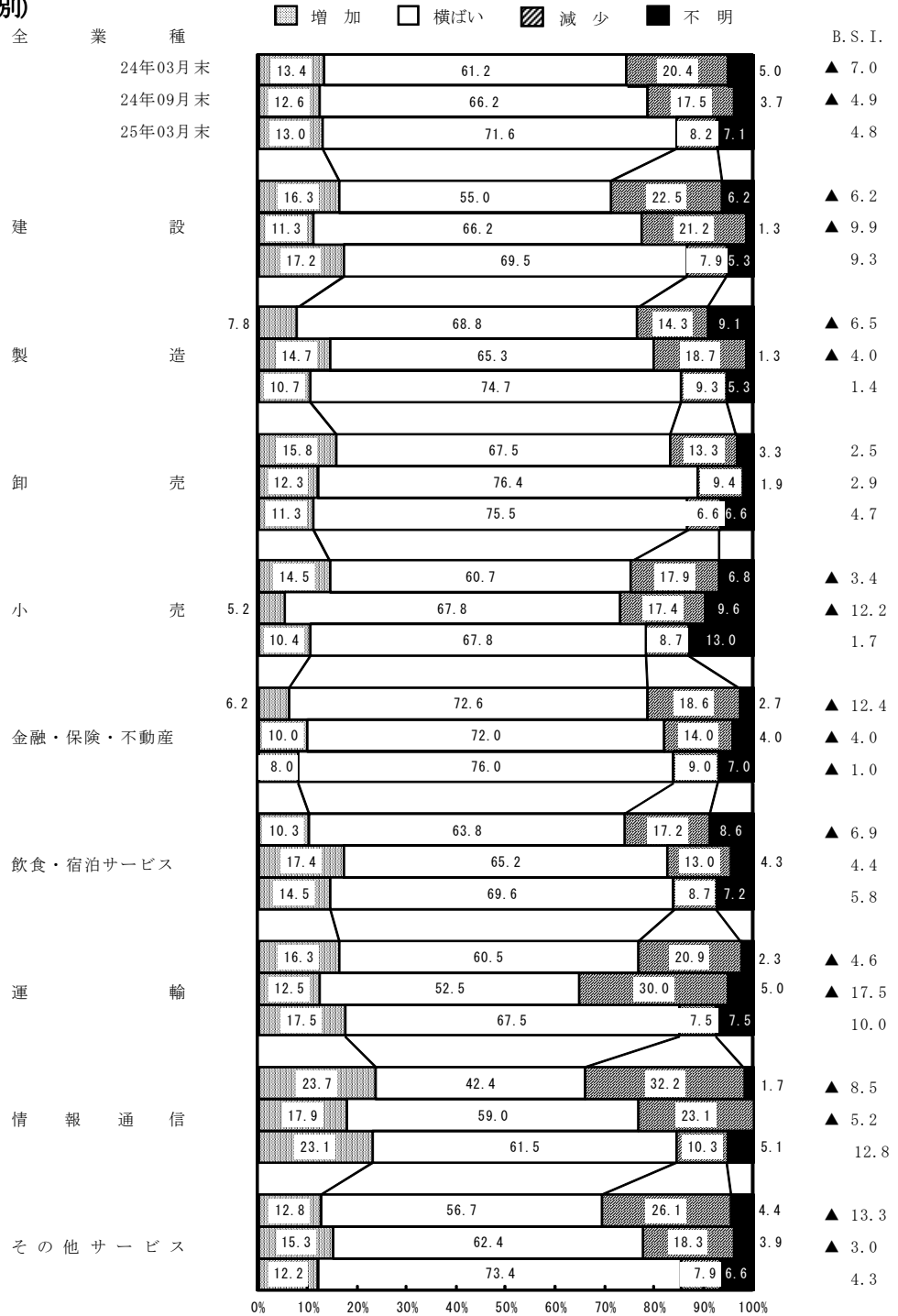
図19 従業員数(全業種)



B.S.I. ▲ 15.2 ▲ 19.2 ▲ 15.7 ▲ 18.2 ▲ 16.9 ▲ 15.1 ▲ 12.3 ▲ 11.2 ▲ 7.0 ▲ 4.9 4.8

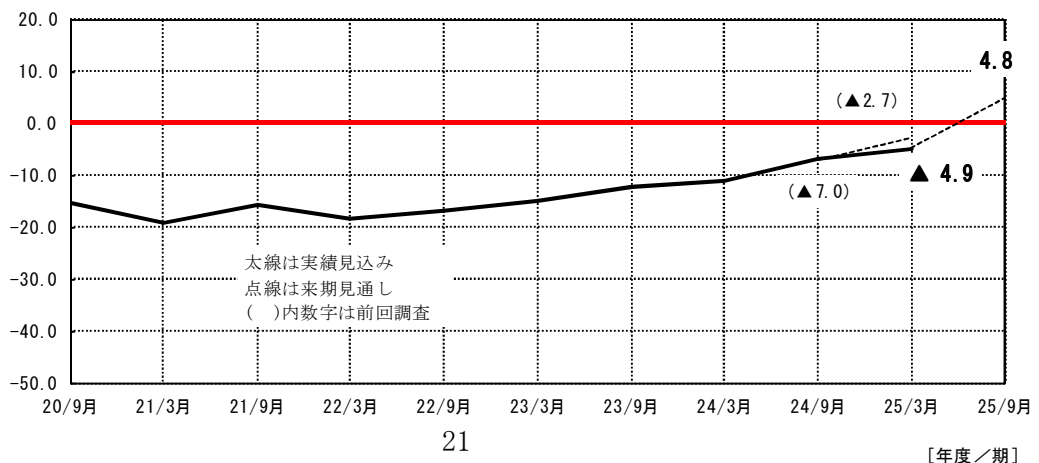


図20 従業員数(業種別)



(注) 24年09月末：24年09月調査  
 25年03月末：今回調査  
 25年09月末：今回調査での来期見通し

図21 従業員数(B.S.I.の動き)



### 3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

#### －「収益率の低下」と「売上不振」が上位だが、いずれも微減－

企業が抱える経営上の問題点については、第1位「収益率の低下」（50.4%）、第2位「売上不振」（47.0%）、第3位「諸経費の増加」（32.4%）、第4位「仕入価格の上昇」（26.2%）、第5位「販売価格の下落」（25.6%）の順となっている。「売上不振」は8期連続、「収益率の低下」は4期連続の減少となっている。代わって「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加している。特に今期は「仕入価格の上昇」が大きく増加し、逆に「販売価格の下落」が減少したため、順位が逆転している。（図22）。

業種別にみると、「収益率の低下」と「人手不足」は建設業（62.3%、42.4%）、「売上不振」は小売業（55.7%）、「諸経費の増加」と「仕入価格の上昇」は運輸業（62.5%、52.5%）、「販売価格の下落」は卸売業（33.0%）がそれぞれ高い（表1）。

企業の規模別にみると、「収益率の低下」（61.7%）と「販売価格の下落」（36.7%）は大企業、逆に「売上不振」（47.9%）と「資金調達難」（10.0%）は中小企業が、それぞれ他を上回っている（表1）。

図22 経営上の問題点(1社3つ以内)

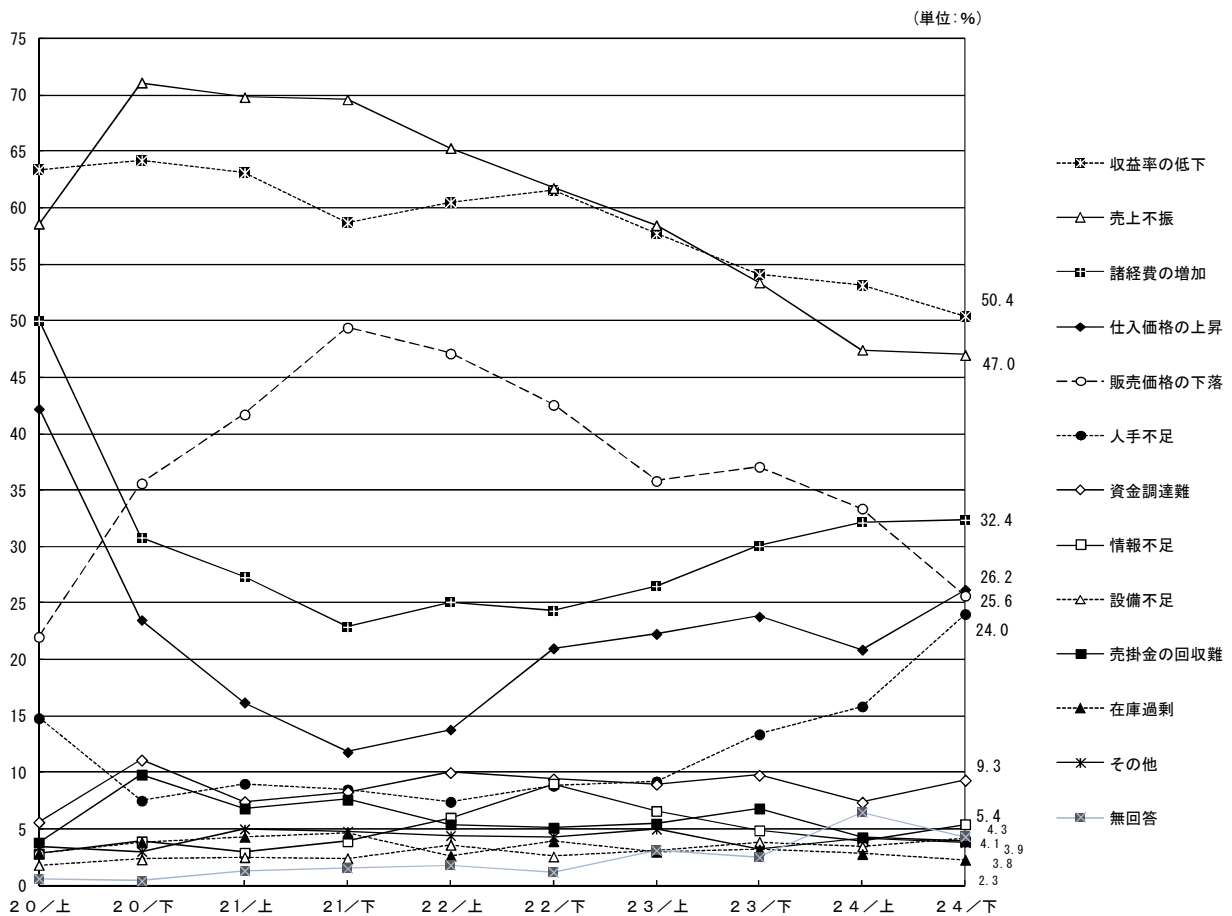


表1 経営上の問題点(業種別・規模別)

(単位：%)

	収益率 の低下	売上不振	諸経費 の増加	仕入価 格の上 昇	販売価 格の下 落	人手不 足	資金調 達難	情報不 足	設備不 足	売掛金 の回収 難	在庫過 剰	その他	無回答	
全種(N=924)	50.4	47.0	32.4	26.2	25.6	24.0	9.3	5.4	4.1	3.9	2.3	3.8	4.3	
業 種 別	建設(N=151)	62.3	43.7	25.2	32.5	42.4	7.9	4.0	3.3	2.6	0.7	4.6	1.3	
	製造(N=75)	45.3	50.7	28.0	44.0	30.7	14.7	6.7	5.3	4.0	5.3	2.7	4.0	
	卸売(N=106)	47.2	51.9	30.2	31.1	33.0	12.3	11.3	6.6	1.9	8.5	-	3.8	
	小売(N=115)	49.6	55.7	28.7	24.3	27.8	15.7	10.4	0.9	5.2	5.2	6.1	2.6	5.2
	金融・保険・不 動産(N=100)	46.0	41.0	34.0	12.0	23.0	9.0	9.0	13.0	3.0	8.0	-	6.0	7.0
	飲食・宿泊サー ビス(N=69)	39.1	50.7	46.4	46.4	18.8	26.1	13.0	1.4	2.9	-	-	2.9	5.8
	運輸(N=40)	52.5	20.0	62.5	52.5	15.0	37.5	7.5	-	-	-	-	-	5.0
	情報通信(N=39)	61.5	46.2	28.2	2.6	30.8	41.0	7.7	-	5.1	5.1	-	2.6	2.6
その他サービス (N=229)	49.3	47.6	31.9	14.4	26.2	25.3	9.6	7.4	6.1	1.7	1.7	6.1	4.8	
規 模 別	大企業(N=60)	61.7	33.3	30.0	28.3	36.7	20.0	-	3.3	1.7	3.3	3.3	3.3	6.7
	中小企業 (N=864)	49.7	47.9	32.5	26.0	24.9	24.3	10.0	5.6	4.3	3.9	2.2	3.8	4.2

## 4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

### 厳しい経済状況下における企業の取組状況について

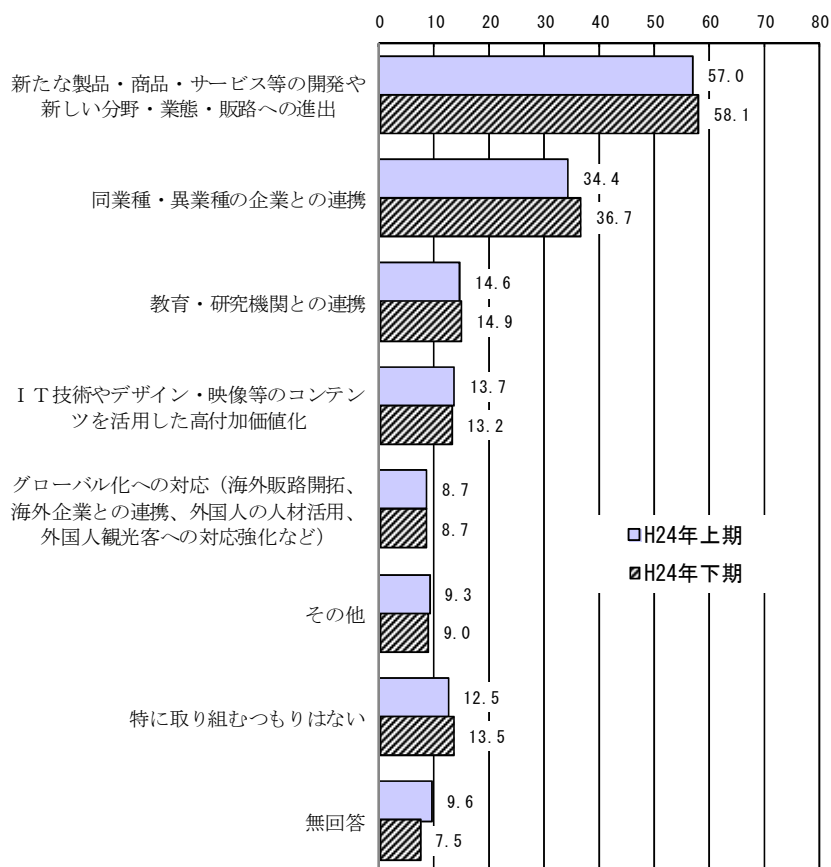
#### －「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」(58.1%)が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」(36.7%)、第3位「教育・研究機関との連携」(14.9%)の順となっている。前回と比べると上位2項目がともに微増となっている(図23)。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は情報通信業(89.7%)、製造業(73.3%)、飲食・宿泊サービス業(71.0%)、「同業種・異業種の企業との連携」と「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業(48.7%、35.9%)、「教育・研究機関との連携」はその他サービス業(24.0%)と情報通信業(23.1%)、「グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)」は飲食・宿泊サービス業(20.3%)がそれぞれ高い(表2)。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」「同業種・異業種の企業との連携」「教育・研究機関との連携」「グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)」「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は、いずれも大企業が中小企業を上回っている(表2)。

図23 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て) (単位:%)



(注) 24年上期：24年08月調査  
24年下期：今回調査

表2 経営改善を図るための取組内容(業種別・規模別)

(単位：%)

		新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全種(N=924)		58.1	36.7	14.9	13.2	8.7	9.0	13.5	7.5
業種別	建設(N=151)	39.7	39.1	11.3	8.6	4.6	11.3	18.5	7.9
	製造(N=75)	73.3	33.3	13.3	9.3	14.7	8.0	13.3	5.3
	卸売(N=106)	68.9	34.9	15.1	11.3	9.4	6.6	8.5	7.5
	小売(N=115)	55.7	29.6	8.7	13.0	4.3	9.6	20.9	7.0
	金融・保険・不動産(N=100)	50.0	42.0	12.0	15.0	5.0	8.0	13.0	10.0
	飲食・宿泊サービス(N=69)	71.0	17.4	5.8	15.9	20.3	8.7	14.5	5.8
	運輸(N=40)	40.0	47.5	12.5	2.5	2.5	2.5	20.0	12.5
	情報通信(N=39)	89.7	48.7	23.1	35.9	10.3	5.1	2.6	-
	その他サービス(N=229)	59.0	40.2	24.0	14.8	10.0	10.9	9.6	7.9
規模別	大企業(N=60)	75.0	46.7	26.7	20.0	25.0	3.3	6.7	6.7
	中小企業(N=864)	56.9	36.0	14.1	12.7	7.5	9.4	14.0	7.5

## 5. 特定質問項目

### 金融円滑化法終了に伴う影響について

今回調査の特定質問項目として、中小企業金融円滑化法終了に伴う影響について調査した。

#### 全社に質問（有効回答 924 社）

#### ① 現在の金融機関からの借入状況

現在、金融機関からの借り入れを「行っている」企業が61.3%（566社）と6割強を占め、「行っていない」企業35.3%（326社）を大きく上回っている（図24）。

業種別にみると、「行っている」は建設業70.2%（106社）と情報通信業69.2%（27社）が高く、逆に飲食・宿泊サービス業49.3%（34社）が最も低い（表3）。

企業の規模別にみると、「行っている」は中小企業61.7%（533社）が大企業55.0%（33社）を上回っている（表3）。

図24 現在の金融機関から借入状況

（単位：％）

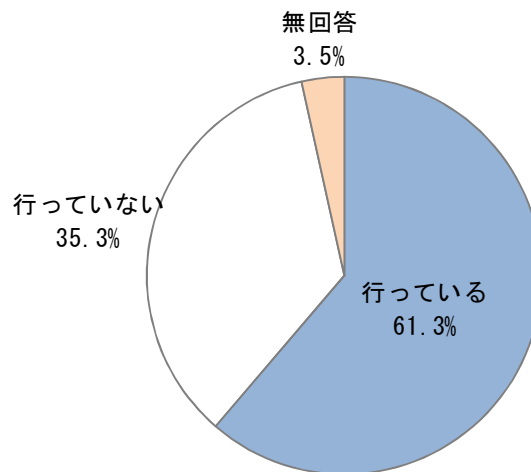


表3 現在の金融機関からの借入状況（業種別・規模別）

（単位：％）

		行っている	行っていない	無回答
全業種(N=924)		61.3	35.3	3.5
業 種 別	建設業(N=151)	70.2	27.8	2.0
	製造業(N=75)	66.7	30.7	2.7
	卸売業(N=106)	65.1	31.1	3.8
	小売業(N=115)	53.9	40.9	5.2
	金融・保険・不動産業(N=100)	60.0	34.0	6.0
	飲食・宿泊サービス業(N=69)	49.3	46.4	4.3
	運輸業(N=40)	62.5	32.5	5.0
	情報通信業(N=39)	69.2	30.8	-
	その他サービス業(N=229)	58.1	39.3	2.6
規 模 別	大企業(N=60)	55.0	31.7	13.3
	中小企業(N=864)	61.7	35.5	2.8

## ② 金融円滑化法の施行後の借入条件の変更

現在、金融機関からの借入れを行っている企業（566社）のうち、金融円滑化法の施行後（平成21年12月以降）に借入条件変更を「行ったことがある」とする企業は15.4%（87社）で、「行ったことはない」企業82.9%（469社）が8割以上を占める。図25）。

業種別にみると、「行ったことがある」は小売業22.6%（14社）が最も高く、情報通信業3.7%（1社）が最も低い（表4）。

企業の規模別にみると、「行ったことがある」は中小企業15.8%（84社）が大企業9.1%（3社）を上回っている（表4）。

図25 金融円滑化法の施行後(平成21年12月以降)に借入条件の変更

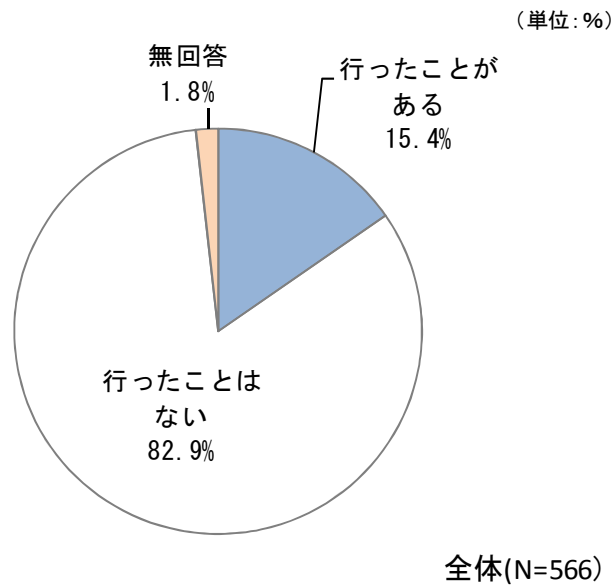


表4 金融円滑化法の施行後(平成21年12月以降)に借入条件の変更(業種別・規模別)

(単位: %)

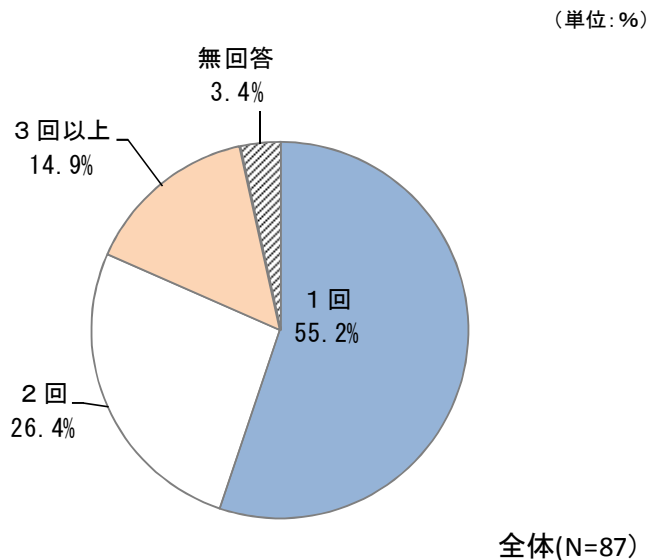
		行ったことがある	行ったことはない	無回答
全業種(N=566)		15.4	82.9	1.8
業種別	建設業(N=106)	13.2	86.8	-
	製造業(N=50)	14.0	82.0	4.0
	卸売業(N=69)	8.7	85.5	5.8
	小売業(N=62)	22.6	77.4	-
	金融・保険・不動産業(N=60)	16.7	83.3	-
	飲食・宿泊サービス業(N=34)	11.8	85.3	2.9
	運輸業(N=25)	20.0	80.0	-
	情報通信業(N=27)	3.7	96.3	-
	その他サービス業(N=133)	19.5	78.2	2.3
	規模別	大企業(N=33)	9.1	90.9
中小企業(N=533)		15.8	82.4	1.9

## 金融円滑化法の施行後に借入条件変更を「行ったことがある」企業（87社）のみ質問

### ③ 借入条件の変更回数

変更回数は「1回」55.2%（48社）が過半数を占める。また、「2回」26.4%（23社）と「3回以上」14.9%（13社）を合わせた“2回以上”という企業が約4割（36社）である（図26）。

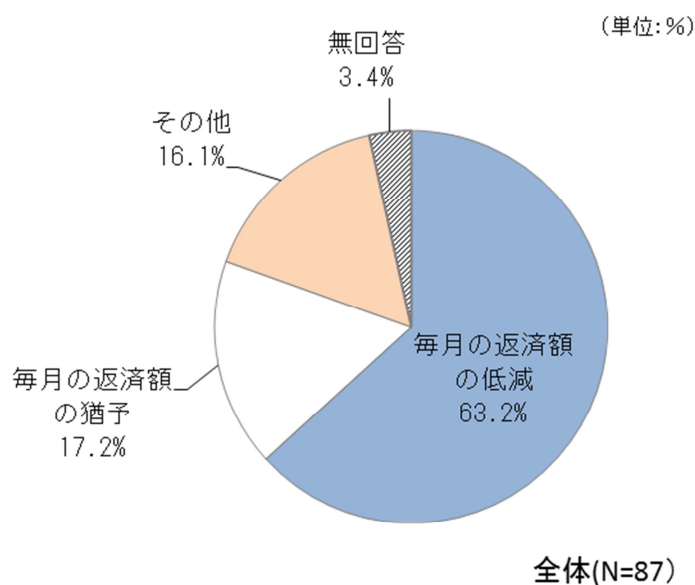
図26 借入条件の変更回数



### ④ 借入条件の変更内容

借入条件の変更内容は、「毎月の返済額の低減」とする企業が63.2%（55社）と6割強を占める。これに対して「毎月の返済額の猶予」17.2%（15社）は2割弱と少ない（図27）。

図27 借入条件の変更内容

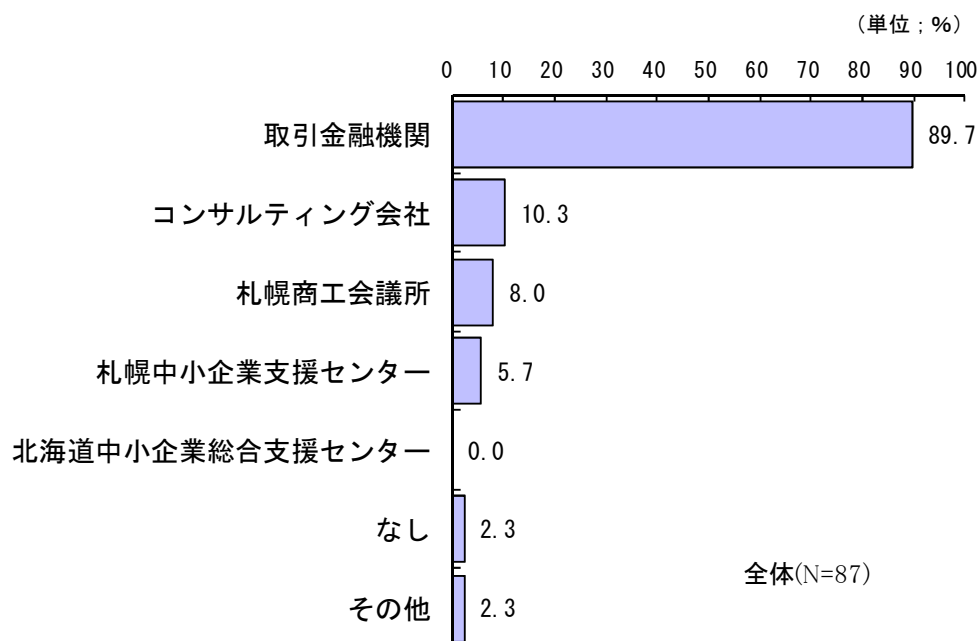




### ⑤ 資金繰りの相談をした機関

借入条件の変更に当たり、資金繰りの相談をした機関は、「取引金融機関」とする企業が89.7%（78社）と約9割を占め最も高い。次いで、「コンサルティング会社」10.3%（9社）、「札幌商工会議所」8.0%（7社）、「札幌中小企業支援センター」5.7%（5社）と続く（図28）。

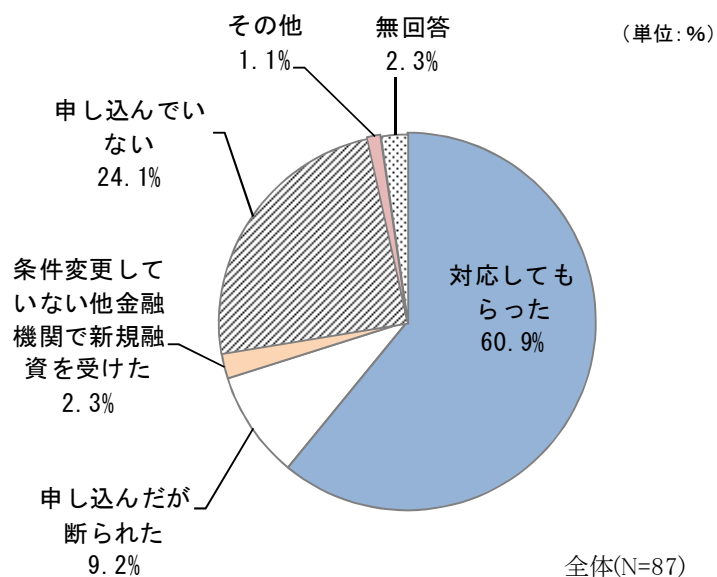
図28 資金繰りの相談をした機関(当てはまるもの全て)



### ⑥ 借入条件変更後の新規融資

借入条件変更後の新規融資については、「対応してもらった」とする企業が60.9%（53社）と6割を占める。これに対して「申し込んだが断られた」とする企業9.2%（8社）が約1割みられる。一方で、新規融資を「申し込んでいない」とする企業は24.1%（21社）と約1/4である（図29）。

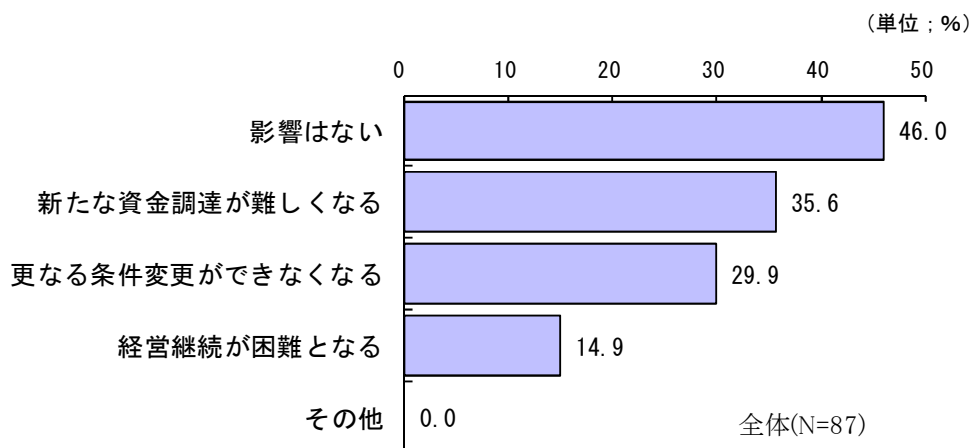
図29 借入条件変更後の新規融資



### ⑦ 金融円滑化法の終了による影響

金融円滑化法の終了による影響については、「影響はない」とする企業が46.0%（40社）で最も多いが、「新たな資金調達が難しくなる」35.6%（31社）、「更なる条件変更ができなくなる」29.9%（26社）、「経営継続が困難となる」14.9%（13社）など厳しい状況に陥ると予想する企業も多い（図30）。

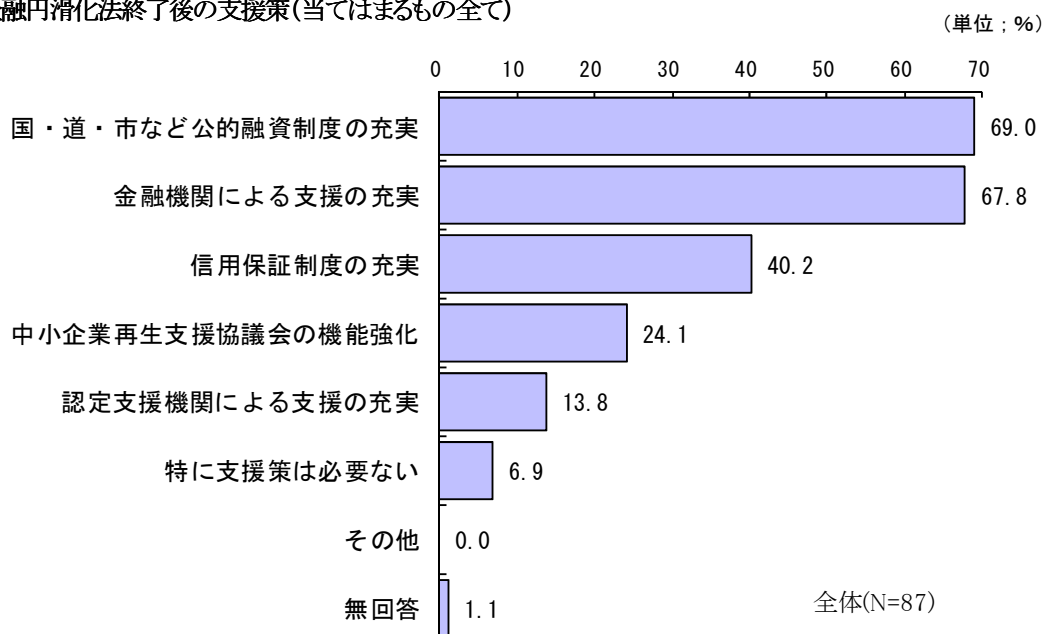
図30 金融円滑化法の終了による影響(当てはまるもの全て)



### ⑧ 金融円滑化法終了後の支援策

金融円滑化法終了後の支援策として必要と思われるのは、第1位「国・道・市など公的融資制度の充実」69.0%（60社）と、2位「金融機関による支援の充実」67.8%（59社）がいずれも7割近くを占め上位となっている。次いで、「信用保証制度の充実」40.2%（35社）、「中小企業再生支援協議会の機能強化」24.1%（21社）、「認定支援機関による支援の充実」13.8%（12社）と続く。「特に支援策は必要ない」6.9%（6社）は1割に満たない（図31）。

図31 金融円滑化法終了後の支援策(当てはまるもの全て)



## V 資 料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

### 表5 市内の景気

(24年度下期)

問1. 24年度下期（24年10月～25年3月、以下同じ）は、24年度上期（24年4月～24年9月、以下同じ）に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	111 社 12.0 %	515 社 55.7 %	258 社 27.9 %	40 社 4.3 %	924 社 100.0 %	▲ 15.9
建設	22 社 14.6 %	94 社 62.3 %	28 社 18.5 %	7 社 4.6 %	151 社 100.0 %	▲ 3.9
製造	9 社 12.0 %	40 社 53.3 %	24 社 32.0 %	2 社 2.7 %	75 社 100.0 %	▲ 20.0
卸売	16 社 15.1 %	59 社 55.7 %	27 社 25.5 %	4 社 3.8 %	106 社 100.0 %	▲ 10.4
小売	7 社 6.1 %	58 社 50.4 %	47 社 40.9 %	3 社 2.6 %	115 社 100.0 %	▲ 34.8
金融・保険・不動産	15 社 15.0 %	61 社 61.0 %	22 社 22.0 %	2 社 2.0 %	100 社 100.0 %	▲ 7.0
飲食・宿泊サービス	7 社 10.1 %	31 社 44.9 %	29 社 42.0 %	2 社 2.9 %	69 社 100.0 %	▲ 31.9
運輸	9 社 22.5 %	21 社 52.5 %	7 社 17.5 %	3 社 7.5 %	40 社 100.0 %	5.0
情報通信	3 社 7.7 %	20 社 51.3 %	11 社 28.2 %	5 社 12.8 %	39 社 100.0 %	▲ 20.5
その他サービス	23 社 10.0 %	131 社 57.2 %	63 社 27.5 %	12 社 5.2 %	229 社 100.0 %	▲ 17.5
大企業	7 社 11.7 %	40 社 66.7 %	10 社 16.7 %	3 社 5.0 %	60 社 100.0 %	▲ 5.0
中小企業	104 社 12.0 %	475 社 55.0 %	248 社 28.7 %	37 社 4.3 %	864 社 100.0 %	▲ 16.7
市内企業	100 社 11.6 %	475 社 55.2 %	248 社 28.8 %	37 社 4.3 %	860 社 100.0 %	▲ 17.2
大企業	0 社 0.0 %	20 社 80.0 %	4 社 16.0 %	1 社 4.0 %	25 社 100.0 %	▲ 16.0
中小企業	100 社 12.0 %	455 社 54.5 %	244 社 29.2 %	36 社 4.3 %	835 社 100.0 %	▲ 17.2
市外企業	11 社 17.2 %	40 社 62.5 %	10 社 15.6 %	3 社 4.7 %	64 社 100.0 %	1.6
大企業	7 社 20.0 %	20 社 57.1 %	6 社 17.1 %	2 社 5.7 %	35 社 100.0 %	2.9
中小企業	4 社 13.8 %	20 社 69.0 %	4 社 13.8 %	1 社 3.4 %	29 社 100.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表6 市内の景気

(25年度上期)

～見通し～

(2) 25年度上期(25年4月～25年9月、以下同じ)は、24年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B. S. I.
全業種	137社 14.8%	491社 53.1%	207社 22.4%	89社 9.6%	924社 100.0%	▲ 7.6
建設	35社 23.2%	82社 54.3%	22社 14.6%	12社 7.9%	151社 100.0%	8.6
製造	8社 10.7%	46社 61.3%	14社 18.7%	7社 9.3%	75社 100.0%	▲ 8.0
卸売	17社 16.0%	54社 50.9%	24社 22.6%	11社 10.4%	106社 100.0%	▲ 6.6
小売	8社 7.0%	62社 53.9%	37社 32.2%	8社 7.0%	115社 100.0%	▲ 25.2
金融・保険・不動産	15社 15.0%	61社 61.0%	16社 16.0%	8社 8.0%	100社 100.0%	▲ 1.0
飲食・宿泊サービス	8社 11.6%	32社 46.4%	20社 29.0%	9社 13.0%	69社 100.0%	▲ 17.4
運輸	9社 22.5%	22社 55.0%	6社 15.0%	3社 7.5%	40社 100.0%	7.5
情報通信	4社 10.3%	19社 48.7%	7社 17.9%	9社 23.1%	39社 100.0%	▲ 7.6
その他サービス	33社 14.4%	113社 49.3%	61社 26.6%	22社 9.6%	229社 100.0%	▲ 12.2
大企業	11社 18.3%	36社 60.0%	9社 15.0%	4社 6.7%	60社 100.0%	3.3
中小企業	126社 14.6%	455社 52.7%	198社 22.9%	85社 9.8%	864社 100.0%	▲ 8.3
市内企業	126社 14.7%	454社 52.8%	196社 22.8%	84社 9.8%	860社 100.0%	▲ 8.1
大企業	2社 8.0%	18社 72.0%	3社 12.0%	2社 8.0%	25社 100.0%	▲ 4.0
中小企業	124社 14.9%	436社 52.2%	193社 23.1%	82社 9.8%	835社 100.0%	▲ 8.2
市外企業	11社 17.2%	37社 57.8%	11社 17.2%	5社 7.8%	64社 100.0%	0.0
大企業	9社 25.7%	18社 51.4%	6社 17.1%	2社 5.7%	35社 100.0%	8.6
中小企業	2社 6.9%	19社 65.5%	5社 17.2%	3社 10.3%	29社 100.0%	▲ 10.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表7 業界の景気

(24年度下期)

問2. (1)24年度下期は、24年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B. S. I.
全業種	98社 10.6%	470社 50.9%	328社 35.5%	28社 3.0%	924社 100.0%	▲ 24.9
建設	18社 11.9%	96社 63.6%	30社 19.9%	7社 4.6%	151社 100.0%	▲ 8.0
製造	7社 9.3%	39社 52.0%	28社 37.3%	1社 1.3%	75社 100.0%	▲ 28.0
卸売	11社 10.4%	49社 46.2%	43社 40.6%	3社 2.8%	106社 100.0%	▲ 30.2
小売	8社 7.0%	44社 38.3%	61社 53.0%	2社 1.7%	115社 100.0%	▲ 46.0
金融・保険・不動産	10社 10.0%	63社 63.0%	25社 25.0%	2社 2.0%	100社 100.0%	▲ 15.0
飲食・宿泊サービス	8社 11.6%	27社 39.1%	31社 44.9%	3社 4.3%	69社 100.0%	▲ 33.3
運輸	6社 15.0%	22社 55.0%	11社 27.5%	1社 2.5%	40社 100.0%	▲ 12.5
情報通信	4社 10.3%	21社 53.8%	13社 33.3%	1社 2.6%	39社 100.0%	▲ 23.0
その他サービス	26社 11.4%	109社 47.6%	86社 37.6%	8社 3.5%	229社 100.0%	▲ 26.2
大企業	4社 6.7%	40社 66.7%	16社 26.7%	0社 0.0%	60社 100.0%	▲ 20.0
中小企業	94社 10.9%	430社 49.8%	312社 36.1%	28社 3.2%	864社 100.0%	▲ 25.2
市内企業	92社 10.7%	429社 49.9%	312社 36.3%	27社 3.1%	860社 100.0%	▲ 25.6
大企業	1社 4.0%	17社 68.0%	7社 28.0%	0社 0.0%	25社 100.0%	▲ 24.0
中小企業	91社 10.9%	412社 49.3%	305社 36.5%	27社 3.2%	835社 100.0%	▲ 25.6
市外企業	6社 9.4%	41社 64.1%	16社 25.0%	1社 1.6%	64社 100.0%	▲ 15.6
大企業	3社 8.6%	23社 65.7%	9社 25.7%	0社 0.0%	35社 100.0%	▲ 17.1
中小企業	3社 10.3%	18社 62.1%	7社 24.1%	1社 3.4%	29社 100.0%	▲ 13.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表8 業界の景気

(25年度上期)

～見通し～

(2)25年度上期は、24年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B. S. I.
全業種	130社 14.1%	456社 49.4%	261社 28.2%	77社 8.3%	924社 100.0%	▲ 14.1
建設	41社 27.2%	68社 45.0%	27社 17.9%	15社 9.9%	151社 100.0%	9.3
製造	9社 12.0%	43社 57.3%	18社 24.0%	5社 6.7%	75社 100.0%	▲ 12.0
卸売	12社 11.3%	49社 46.2%	34社 32.1%	11社 10.4%	106社 100.0%	▲ 20.8
小売	7社 6.1%	47社 40.9%	54社 47.0%	7社 6.1%	115社 100.0%	▲ 40.9
金融・保険・不動産	12社 12.0%	65社 65.0%	20社 20.0%	3社 3.0%	100社 100.0%	▲ 8.0
飲食・宿泊サービス	9社 13.0%	30社 43.5%	22社 31.9%	8社 11.6%	69社 100.0%	▲ 18.9
運輸	5社 12.5%	23社 57.5%	9社 22.5%	3社 7.5%	40社 100.0%	▲ 10.0
情報通信	3社 7.7%	24社 61.5%	8社 20.5%	4社 10.3%	39社 100.0%	▲ 12.8
その他サービス	32社 14.0%	107社 46.7%	69社 30.1%	21社 9.2%	229社 100.0%	▲ 16.1
大企業	10社 16.7%	36社 60.0%	12社 20.0%	2社 3.3%	60社 100.0%	▲ 3.3
中小企業	120社 13.9%	420社 48.6%	249社 28.8%	75社 8.7%	864社 100.0%	▲ 14.9
市内企業	119社 13.8%	420社 48.8%	248社 28.8%	73社 8.5%	860社 100.0%	▲ 15.0
大企業	3社 12.0%	16社 64.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	25社 100.0%	▲ 8.0
中小企業	116社 13.9%	404社 48.4%	243社 29.1%	72社 8.6%	835社 100.0%	▲ 15.2
市外企業	11社 17.2%	36社 56.3%	13社 20.3%	4社 6.3%	64社 100.0%	▲ 3.1
大企業	7社 20.0%	20社 57.1%	7社 20.0%	1社 2.9%	35社 100.0%	0.0
中小企業	4社 13.8%	16社 55.2%	6社 20.7%	3社 10.3%	29社 100.0%	▲ 6.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表9 経営状況

(24年度下期)

問3. (1)24年度下期の貴社の経営は、前年度同期(23年10月～24年3月)に比べ

	経営が好 転	経営がや や好転	経営は変 わらない	経営がや や悪化	経営が悪 化	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	49 社 5.3 %	175 社 18.9 %	388 社 42.0 %	242 社 26.2 %	70 社 7.6 %	0 社 0.0 %	924 社 100.0 %	▲ 9.6
建設	6 社 4.0 %	28 社 18.5 %	79 社 52.3 %	30 社 19.9 %	8 社 5.3 %	0 社 0.0 %	151 社 100.0 %	▲ 2.7
製造	2 社 2.7 %	17 社 22.7 %	30 社 40.0 %	19 社 25.3 %	7 社 9.3 %	0 社 0.0 %	75 社 100.0 %	▲ 9.4
卸売	6 社 5.7 %	21 社 19.8 %	45 社 42.5 %	27 社 25.5 %	7 社 6.6 %	0 社 0.0 %	106 社 100.0 %	▲ 6.6
小売	5 社 4.3 %	13 社 11.3 %	43 社 37.4 %	39 社 33.9 %	15 社 13.0 %	0 社 0.0 %	115 社 100.0 %	▲ 31.3
金融・保険・不動産	3 社 3.0 %	22 社 22.0 %	48 社 48.0 %	21 社 21.0 %	6 社 6.0 %	0 社 0.0 %	100 社 100.0 %	▲ 2.0
飲食・宿泊サービス	10 社 14.5 %	12 社 17.4 %	18 社 26.1 %	22 社 31.9 %	7 社 10.1 %	0 社 0.0 %	69 社 100.0 %	▲ 10.1
運輸	4 社 10.0 %	13 社 32.5 %	12 社 30.0 %	9 社 22.5 %	2 社 5.0 %	0 社 0.0 %	40 社 100.0 %	15.0
情報通信	0 社 0.0 %	10 社 25.6 %	17 社 43.6 %	11 社 28.2 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %	39 社 100.0 %	▲ 5.2
その他サービス	13 社 5.7 %	39 社 17.0 %	96 社 41.9 %	64 社 27.9 %	17 社 7.4 %	0 社 0.0 %	229 社 100.0 %	▲ 12.7
大企業	1 社 1.7 %	17 社 28.3 %	27 社 45.0 %	12 社 20.0 %	3 社 5.0 %	0 社 0.0 %	60 社 100.0 %	5.0
中小企業	48 社 5.6 %	158 社 18.3 %	361 社 41.8 %	230 社 26.6 %	67 社 7.8 %	0 社 0.0 %	864 社 100.0 %	▲ 10.6
市内企業	47 社 5.5 %	152 社 17.7 %	361 社 42.0 %	232 社 27.0 %	68 社 7.9 %	0 社 0.0 %	860 社 100.0 %	▲ 11.8
大企業	0 社 0.0 %	4 社 16.0 %	13 社 52.0 %	7 社 28.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %	25 社 100.0 %	▲ 16.0
中小企業	47 社 5.6 %	148 社 17.7 %	348 社 41.7 %	225 社 26.9 %	67 社 8.0 %	0 社 0.0 %	835 社 100.0 %	▲ 11.6
市外企業	2 社 3.1 %	23 社 35.9 %	27 社 42.2 %	10 社 15.6 %	2 社 3.1 %	0 社 0.0 %	64 社 100.0 %	20.3
大企業	1 社 2.9 %	13 社 37.1 %	14 社 40.0 %	5 社 14.3 %	2 社 5.7 %	0 社 0.0 %	35 社 100.0 %	20.0
中小企業	1 社 3.4 %	10 社 34.5 %	13 社 44.8 %	5 社 17.2 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	29 社 100.0 %	20.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表10 経営状況

(25年度上期)

～見通し～

(2)25年度上期の貴社の経営は、前年度同期（24年4月～24年9月）に比べ

	経営が好 転	経営がや や好転	経営は変 わらない	経営がや や悪化	経営が悪 化	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	26 社 2.8 %	188 社 20.3 %	437 社 47.3 %	203 社 22.0 %	62 社 6.7 %	8 社 0.9 %	924 社 100.0 %	▲ 5.5
建設	2 社 1.3 %	43 社 28.5 %	76 社 50.3 %	22 社 14.6 %	7 社 4.6 %	1 社 0.7 %	151 社 100.0 %	10.6
製造	5 社 6.7 %	12 社 16.0 %	37 社 49.3 %	17 社 22.7 %	4 社 5.3 %	0 社 0.0 %	75 社 100.0 %	▲ 5.3
卸売	4 社 3.8 %	21 社 19.8 %	53 社 50.0 %	21 社 19.8 %	7 社 6.6 %	0 社 0.0 %	106 社 100.0 %	▲ 2.8
小売	3 社 2.6 %	10 社 8.7 %	54 社 47.0 %	32 社 27.8 %	14 社 12.2 %	2 社 1.7 %	115 社 100.0 %	▲ 28.7
金融・保険・不動産	0 社 0.0 %	15 社 15.0 %	62 社 62.0 %	17 社 17.0 %	5 社 5.0 %	1 社 1.0 %	100 社 100.0 %	▲ 7.0
飲食・宿泊サービス	5 社 7.2 %	17 社 24.6 %	23 社 33.3 %	16 社 23.2 %	7 社 10.1 %	1 社 1.4 %	69 社 100.0 %	▲ 1.4
運輸	2 社 5.0 %	13 社 32.5 %	14 社 35.0 %	9 社 22.5 %	2 社 5.0 %	0 社 0.0 %	40 社 100.0 %	10.0
情報通信	0 社 0.0 %	10 社 25.6 %	20 社 51.3 %	7 社 17.9 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %	39 社 100.0 %	5.1
その他サービス	5 社 2.2 %	47 社 20.5 %	98 社 42.8 %	62 社 27.1 %	15 社 6.6 %	2 社 0.9 %	229 社 100.0 %	▲ 10.9
大企業	2 社 3.3 %	15 社 25.0 %	31 社 51.7 %	10 社 16.7 %	1 社 1.7 %	1 社 1.7 %	60 社 100.0 %	10.0
中小企業	24 社 2.8 %	173 社 20.0 %	406 社 47.0 %	193 社 22.3 %	61 社 7.1 %	7 社 0.8 %	864 社 100.0 %	▲ 6.6
市内企業	24 社 2.8 %	166 社 19.3 %	408 社 47.4 %	194 社 22.6 %	62 社 7.2 %	6 社 0.7 %	860 社 100.0 %	▲ 7.7
大企業	0 社 0.0 %	5 社 20.0 %	15 社 60.0 %	4 社 16.0 %	1 社 4.0 %	0 社 0.0 %	25 社 100.0 %	0.0
中小企業	24 社 2.9 %	161 社 19.3 %	393 社 47.1 %	190 社 22.8 %	61 社 7.3 %	6 社 0.7 %	835 社 100.0 %	▲ 7.9
市外企業	2 社 3.1 %	22 社 34.4 %	29 社 45.3 %	9 社 14.1 %	0 社 0.0 %	2 社 3.1 %	64 社 100.0 %	23.4
大企業	2 社 5.7 %	10 社 28.6 %	16 社 45.7 %	6 社 17.1 %	0 社 0.0 %	1 社 2.9 %	35 社 100.0 %	17.2
中小企業	0 社 0.0 %	12 社 41.4 %	13 社 44.8 %	3 社 10.3 %	0 社 0.0 %	1 社 3.4 %	29 社 100.0 %	31.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



## 表11 売上（生産）高

(24年度下期)

問4. (1)24年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	228 社 24.7 %	356 社 38.5 %	315 社 34.1 %	25 社 2.7 %	924 社 100.0 %	▲ 9.4
建設	34 社 22.5 %	72 社 47.7 %	43 社 28.5 %	2 社 1.3 %	151 社 100.0 %	▲ 6.0
製造	17 社 22.7 %	27 社 36.0 %	29 社 38.7 %	2 社 2.7 %	75 社 100.0 %	▲ 16.0
卸売	30 社 28.3 %	34 社 32.1 %	41 社 38.7 %	1 社 0.9 %	106 社 100.0 %	▲ 10.4
小売	24 社 20.9 %	32 社 27.8 %	53 社 46.1 %	6 社 5.2 %	115 社 100.0 %	▲ 25.2
金融・保険・不動産	22 社 22.0 %	46 社 46.0 %	28 社 28.0 %	4 社 4.0 %	100 社 100.0 %	▲ 6.0
飲食・宿泊サービス	23 社 33.3 %	23 社 33.3 %	21 社 30.4 %	2 社 2.9 %	69 社 100.0 %	2.9
運輸	19 社 47.5 %	10 社 25.0 %	9 社 22.5 %	2 社 5.0 %	40 社 100.0 %	25.0
情報通信	8 社 20.5 %	17 社 43.6 %	13 社 33.3 %	1 社 2.6 %	39 社 100.0 %	▲ 12.8
その他サービス	51 社 22.3 %	95 社 41.5 %	78 社 34.1 %	5 社 2.2 %	229 社 100.0 %	▲ 11.8
大企業	21 社 35.0 %	22 社 36.7 %	14 社 23.3 %	3 社 5.0 %	60 社 100.0 %	11.7
中小企業	207 社 24.0 %	334 社 38.7 %	301 社 34.8 %	22 社 2.5 %	864 社 100.0 %	▲ 10.8
市内企業	201 社 23.4 %	337 社 39.2 %	300 社 34.9 %	22 社 2.6 %	860 社 100.0 %	▲ 11.5
大企業	6 社 24.0 %	13 社 52.0 %	6 社 24.0 %	0 社 0.0 %	25 社 100.0 %	0.0
中小企業	195 社 23.4 %	324 社 38.8 %	294 社 35.2 %	22 社 2.6 %	835 社 100.0 %	▲ 11.8
市外企業	27 社 42.2 %	19 社 29.7 %	15 社 23.4 %	3 社 4.7 %	64 社 100.0 %	18.8
大企業	15 社 42.9 %	9 社 25.7 %	8 社 22.9 %	3 社 8.6 %	35 社 100.0 %	20.0
中小企業	12 社 41.4 %	10 社 34.5 %	7 社 24.1 %	0 社 0.0 %	29 社 100.0 %	17.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表12 売上（生産）高

(25年度上期)

～見通し～

(2)25年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	173 社 18.7 %	461 社 49.9 %	254 社 27.5 %	36 社 3.9 %	924 社 100.0 %	▲ 8.8
建設	36 社 23.8 %	82 社 54.3 %	30 社 19.9 %	3 社 2.0 %	151 社 100.0 %	3.9
製造	12 社 16.0 %	41 社 54.7 %	20 社 26.7 %	2 社 2.7 %	75 社 100.0 %	▲ 10.7
卸売	22 社 20.8 %	56 社 52.8 %	26 社 24.5 %	2 社 1.9 %	106 社 100.0 %	▲ 3.7
小売	11 社 9.6 %	49 社 42.6 %	47 社 40.9 %	8 社 7.0 %	115 社 100.0 %	▲ 31.3
金融・保険・不動産	17 社 17.0 %	55 社 55.0 %	23 社 23.0 %	5 社 5.0 %	100 社 100.0 %	▲ 6.0
飲食・宿泊サービス	16 社 23.2 %	29 社 42.0 %	21 社 30.4 %	3 社 4.3 %	69 社 100.0 %	▲ 7.2
運輸	10 社 25.0 %	22 社 55.0 %	6 社 15.0 %	2 社 5.0 %	40 社 100.0 %	10.0
情報通信	7 社 17.9 %	20 社 51.3 %	9 社 23.1 %	3 社 7.7 %	39 社 100.0 %	▲ 5.2
その他サービス	42 社 18.3 %	107 社 46.7 %	72 社 31.4 %	8 社 3.5 %	229 社 100.0 %	▲ 13.1
大企業	14 社 23.3 %	33 社 55.0 %	10 社 16.7 %	3 社 5.0 %	60 社 100.0 %	6.6
中小企業	159 社 18.4 %	428 社 49.5 %	244 社 28.2 %	33 社 3.8 %	864 社 100.0 %	▲ 9.8
市内企業	156 社 18.1 %	428 社 49.8 %	244 社 28.4 %	32 社 3.7 %	860 社 100.0 %	▲ 10.3
大企業	3 社 12.0 %	19 社 76.0 %	3 社 12.0 %	0 社 0.0 %	25 社 100.0 %	0.0
中小企業	153 社 18.3 %	409 社 49.0 %	241 社 28.9 %	32 社 3.8 %	835 社 100.0 %	▲ 10.6
市外企業	17 社 26.6 %	33 社 51.6 %	10 社 15.6 %	4 社 6.3 %	64 社 100.0 %	11.0
大企業	11 社 31.4 %	14 社 40.0 %	7 社 20.0 %	3 社 8.6 %	35 社 100.0 %	11.4
中小企業	6 社 20.7 %	19 社 65.5 %	3 社 10.3 %	1 社 3.4 %	29 社 100.0 %	10.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表13 経常利益

(24年度下期)

問5. (1)24年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	192 社 20.8 %	361 社 39.1 %	345 社 37.3 %	26 社 2.8 %	924 社 100.0 %	▲ 16.5
建設	32 社 21.2 %	70 社 46.4 %	47 社 31.1 %	2 社 1.3 %	151 社 100.0 %	▲ 9.9
製造	18 社 24.0 %	26 社 34.7 %	30 社 40.0 %	1 社 1.3 %	75 社 100.0 %	▲ 16.0
卸売	22 社 20.8 %	39 社 36.8 %	44 社 41.5 %	1 社 0.9 %	106 社 100.0 %	▲ 20.7
小売	17 社 14.8 %	41 社 35.7 %	52 社 45.2 %	5 社 4.3 %	115 社 100.0 %	▲ 30.4
金融・保険・不動産	14 社 14.0 %	52 社 52.0 %	30 社 30.0 %	4 社 4.0 %	100 社 100.0 %	▲ 16.0
飲食・宿泊サービス	18 社 26.1 %	18 社 26.1 %	31 社 44.9 %	2 社 2.9 %	69 社 100.0 %	▲ 18.8
運輸	15 社 37.5 %	13 社 32.5 %	10 社 25.0 %	2 社 5.0 %	40 社 100.0 %	12.5
情報通信	8 社 20.5 %	16 社 41.0 %	14 社 35.9 %	1 社 2.6 %	39 社 100.0 %	▲ 15.4
その他サービス	48 社 21.0 %	86 社 37.6 %	87 社 38.0 %	8 社 3.5 %	229 社 100.0 %	▲ 17.0
大企業	14 社 23.3 %	23 社 38.3 %	20 社 33.3 %	3 社 5.0 %	60 社 100.0 %	▲ 10.0
中小企業	178 社 20.6 %	338 社 39.1 %	325 社 37.6 %	23 社 2.7 %	864 社 100.0 %	▲ 17.0
市内企業	173 社 20.1 %	336 社 39.1 %	328 社 38.1 %	23 社 2.7 %	860 社 100.0 %	▲ 18.0
大企業	5 社 20.0 %	9 社 36.0 %	11 社 44.0 %	0 社 0.0 %	25 社 100.0 %	▲ 24.0
中小企業	168 社 20.1 %	327 社 39.2 %	317 社 38.0 %	23 社 2.8 %	835 社 100.0 %	▲ 17.9
市外企業	19 社 29.7 %	25 社 39.1 %	17 社 26.6 %	3 社 4.7 %	64 社 100.0 %	3.1
大企業	9 社 25.7 %	14 社 40.0 %	9 社 25.7 %	3 社 8.6 %	35 社 100.0 %	0.0
中小企業	10 社 34.5 %	11 社 37.9 %	8 社 27.6 %	0 社 0.0 %	29 社 100.0 %	6.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表14 経常利益**

(25年度上期)

～見通し～

(2)25年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	138 社 14.9 %	457 社 49.5 %	293 社 31.7 %	36 社 3.9 %	924 社 100.0 %	▲ 16.8
建設	21 社 13.9 %	92 社 60.9 %	35 社 23.2 %	3 社 2.0 %	151 社 100.0 %	▲ 9.3
製造	14 社 18.7 %	32 社 42.7 %	28 社 37.3 %	1 社 1.3 %	75 社 100.0 %	▲ 18.6
卸売	18 社 17.0 %	51 社 48.1 %	34 社 32.1 %	3 社 2.8 %	106 社 100.0 %	▲ 15.1
小売	8 社 7.0 %	55 社 47.8 %	45 社 39.1 %	7 社 6.1 %	115 社 100.0 %	▲ 32.1
金融・保険・不動産	12 社 12.0 %	59 社 59.0 %	24 社 24.0 %	5 社 5.0 %	100 社 100.0 %	▲ 12.0
飲食・宿泊サービス	10 社 14.5 %	31 社 44.9 %	25 社 36.2 %	3 社 4.3 %	69 社 100.0 %	▲ 21.7
運輸	9 社 22.5 %	18 社 45.0 %	11 社 27.5 %	2 社 5.0 %	40 社 100.0 %	▲ 5.0
情報通信	9 社 23.1 %	21 社 53.8 %	7 社 17.9 %	2 社 5.1 %	39 社 100.0 %	5.2
その他サービス	37 社 16.2 %	98 社 42.8 %	84 社 36.7 %	10 社 4.4 %	229 社 100.0 %	▲ 20.5
大企業	10 社 16.7 %	35 社 58.3 %	12 社 20.0 %	3 社 5.0 %	60 社 100.0 %	▲ 3.3
中小企業	128 社 14.8 %	422 社 48.8 %	281 社 32.5 %	33 社 3.8 %	864 社 100.0 %	▲ 17.7
市内企業	125 社 14.5 %	424 社 49.3 %	280 社 32.6 %	31 社 3.6 %	860 社 100.0 %	▲ 18.1
大企業	1 社 4.0 %	19 社 76.0 %	5 社 20.0 %	0 社 0.0 %	25 社 100.0 %	▲ 16.0
中小企業	124 社 14.9 %	405 社 48.5 %	275 社 32.9 %	31 社 3.7 %	835 社 100.0 %	▲ 18.0
市外企業	13 社 20.3 %	33 社 51.6 %	13 社 20.3 %	5 社 7.8 %	64 社 100.0 %	0.0
大企業	9 社 25.7 %	16 社 45.7 %	7 社 20.0 %	3 社 8.6 %	35 社 100.0 %	5.7
中小企業	4 社 13.8 %	17 社 58.6 %	6 社 20.7 %	2 社 6.9 %	29 社 100.0 %	▲ 6.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表15 売上高と経常利益**

(24年度下期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) 24年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) 24年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	898社 100.0% (100.0%)	227社 25.3% (23.8%)	356社 39.6% (36.8%)	313社 34.9% (39.5%)	2社 0.2% (0.0%)
	増加	192社 21.4% (20.8%)	153社 17.0% (16.9%)	30社 3.3% (2.6%)	9社 1.0% (1.4%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	361社 40.2% (37.1%)	49社 5.5% (5.2%)	258社 28.7% (26.2%)	54社 6.0% (5.7%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	345社 38.8% (42.0%)	25社 2.8% (1.8%)	68社 7.6% (8.0%)	250社 27.8% (32.3%)	2社 0.6% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=26) は数表から割愛した

**表16 経常利益（今期と来期の比較）**

問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) 24年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) 25年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		24年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	786社 100.0% (100.0%)	108社 13.7% (10.9%)	333社 42.4% (39.4%)	319社 40.6% (44.3%)	26社 3.3% (5.4%)
	増加	457社 58.1% (48.7%)	84社 10.7% (8.2%)	290社 36.9% (32.7%)	83社 10.6% (7.7%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	293社 37.3% (44.7%)	23社 2.9% (2.2%)	38社 4.8% (6.7%)	232社 29.5% (35.8%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	36社 73.5% (82.1%)	1社 0.1% (0.5%)	5社 0.6% (0.0%)	4社 0.5% (0.8%)	26社 72.2% (80.8%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=36) は数表から割愛した

**表17 設備投資（過去1年間）**

**（24年4月～25年3月）**

問6. (1)24年4月から25年3月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	無回答	合 計	設備投資 実施割合
全業種	311 社 33.7 %	589 社 63.7 %	24 社 2.6 %	924 社 100.0 %	33.7 %
建設	37 社 24.5 %	112 社 74.2 %	2 社 1.3 %	151 社 100.0 %	24.5 %
製造	30 社 40.0 %	44 社 58.7 %	1 社 1.3 %	75 社 100.0 %	40.0 %
卸売	25 社 23.6 %	79 社 74.5 %	2 社 1.9 %	106 社 100.0 %	23.6 %
小売	38 社 33.0 %	71 社 61.7 %	6 社 5.2 %	115 社 100.0 %	33.0 %
金融・保険・不動産	34 社 34.0 %	61 社 61.0 %	5 社 5.0 %	100 社 100.0 %	34.0 %
飲食・宿泊サービス	24 社 34.8 %	43 社 62.3 %	2 社 2.9 %	69 社 100.0 %	34.8 %
運輸	19 社 47.5 %	19 社 47.5 %	2 社 5.0 %	40 社 100.0 %	47.5 %
情報通信	20 社 51.3 %	19 社 48.7 %	0 社 0.0 %	39 社 100.0 %	51.3 %
その他サービス	84 社 36.7 %	141 社 61.6 %	4 社 1.7 %	229 社 100.0 %	36.7 %
大企業	32 社 53.3 %	26 社 43.3 %	2 社 3.3 %	60 社 100.0 %	53.3 %
中小企業	279 社 32.3 %	563 社 65.2 %	22 社 2.5 %	864 社 100.0 %	32.3 %
市内企業	286 社 33.3 %	552 社 64.2 %	22 社 2.6 %	860 社 100.0 %	33.3 %
大企業	20 社 80.0 %	5 社 20.0 %	0 社 0.0 %	25 社 100.0 %	80.0 %
中小企業	266 社 31.9 %	547 社 65.5 %	22 社 2.6 %	835 社 100.0 %	31.9 %
市外企業	25 社 39.1 %	37 社 57.8 %	2 社 3.1 %	64 社 100.0 %	39.1 %
大企業	12 社 34.3 %	21 社 60.0 %	2 社 5.7 %	35 社 100.0 %	34.3 %
中小企業	13 社 44.8 %	16 社 55.2 %	0 社 0.0 %	29 社 100.0 %	44.8 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表18 設備投資（過去1年間）の理由**

(24年4月～25年3月)

(2) 投資した主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	197社 63.3%	48社 15.4%	17社 5.5%	6社 1.9%	15社 4.8%	28社 9.0%	0社 0.0%	311社 100.0%
建設	24社 64.9%	7社 18.9%	1社 2.7%	0社 0.0%	2社 5.4%	3社 8.1%	0社 0.0%	37社 100.0%
製造	17社 56.7%	6社 20.0%	0社 0.0%	2社 6.7%	1社 3.3%	4社 13.3%	0社 0.0%	30社 100.0%
卸売	15社 60.0%	2社 8.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	4社 16.0%	3社 12.0%	0社 0.0%	25社 100.0%
小売	24社 63.2%	4社 10.5%	3社 7.9%	0社 0.0%	4社 10.5%	3社 7.9%	0社 0.0%	38社 100.0%
金融・保険・不動産	20社 58.8%	6社 17.6%	4社 11.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 11.8%	0社 0.0%	34社 100.0%
飲食・宿泊サービス	13社 54.2%	6社 25.0%	4社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.2%	0社 0.0%	24社 100.0%
運輸	15社 78.9%	3社 15.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%	0社 0.0%	19社 100.0%
情報通信	16社 80.0%	2社 10.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	20社 100.0%
その他サービス	53社 63.1%	12社 14.3%	4社 4.8%	3社 3.6%	4社 4.8%	8社 9.5%	0社 0.0%	84社 100.0%
大企業	24社 75.0%	4社 12.5%	2社 6.3%	0社 0.0%	1社 3.1%	1社 3.1%	0社 0.0%	32社 100.0%
中小企業	173社 62.0%	44社 15.8%	15社 5.4%	6社 2.2%	14社 5.0%	27社 9.7%	0社 0.0%	279社 100.0%
市内企業	180社 62.9%	45社 15.7%	16社 5.6%	6社 2.1%	14社 4.9%	25社 8.7%	0社 0.0%	286社 100.0%
大企業	17社 85.0%	1社 5.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20社 100.0%
中小企業	163社 61.3%	44社 16.5%	15社 5.6%	6社 2.3%	13社 4.9%	25社 9.4%	0社 0.0%	266社 100.0%
市外企業	17社 68.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	3社 12.0%	0社 0.0%	25社 100.0%
大企業	7社 58.3%	3社 25.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	12社 100.0%
中小企業	10社 76.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.7%	2社 15.4%	0社 0.0%	13社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表19 設備投資（今後1年間）**

(25年4月～26年3月)

～見通し～

(3)25年4月から26年3月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	無回答	合計	設備投資実施割合
全業種	283社 30.6%	597社 64.6%	44社 4.8%	924社 100.0%	30.6%
建設	31社 20.5%	116社 76.8%	4社 2.6%	151社 100.0%	20.5%
製造	29社 38.7%	44社 58.7%	2社 2.7%	75社 100.0%	38.7%
卸売	32社 30.2%	69社 65.1%	5社 4.7%	106社 100.0%	30.2%
小売	29社 25.2%	77社 67.0%	9社 7.8%	115社 100.0%	25.2%
金融・保険・不動産	29社 29.0%	63社 63.0%	8社 8.0%	100社 100.0%	29.0%
飲食・宿泊サービス	25社 36.2%	42社 60.9%	2社 2.9%	69社 100.0%	36.2%
運輸	15社 37.5%	22社 55.0%	3社 7.5%	40社 100.0%	37.5%
情報通信	17社 43.6%	21社 53.8%	1社 2.6%	39社 100.0%	43.6%
その他サービス	76社 33.2%	143社 62.4%	10社 4.4%	229社 100.0%	33.2%
大企業	35社 58.3%	22社 36.7%	3社 5.0%	60社 100.0%	58.3%
中小企業	248社 28.7%	575社 66.6%	41社 4.7%	864社 100.0%	28.7%
市内企業	257社 29.9%	564社 65.6%	39社 4.5%	860社 100.0%	29.9%
大企業	19社 76.0%	6社 24.0%	0社 0.0%	25社 100.0%	76.0%
中小企業	238社 28.5%	558社 66.8%	39社 4.7%	835社 100.0%	28.5%
市外企業	26社 40.6%	33社 51.6%	5社 7.8%	64社 100.0%	40.6%
大企業	16社 45.7%	16社 45.7%	3社 8.6%	35社 100.0%	45.7%
中小企業	10社 34.5%	17社 58.6%	2社 6.9%	29社 100.0%	34.5%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表20 設備投資（今後1年間）の理由**

(25年4月～26年3月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	174社 61.5%	53社 18.7%	25社 8.8%	6社 2.1%	8社 2.8%	17社 6.0%	0社 0.0%	283社 100.0%
建設	18社 58.1%	8社 25.8%	2社 6.5%	1社 3.2%	0社 0.0%	2社 6.5%	0社 0.0%	31社 100.0%
製造	22社 75.9%	4社 13.8%	1社 3.4%	1社 3.4%	0社 0.0%	1社 3.4%	0社 0.0%	29社 100.0%
卸売	23社 71.9%	1社 3.1%	1社 3.1%	1社 3.1%	2社 6.3%	4社 12.5%	0社 0.0%	32社 100.0%
小売	14社 48.3%	7社 24.1%	2社 6.9%	0社 0.0%	4社 13.8%	2社 6.9%	0社 0.0%	29社 100.0%
金融・保険・不動産	15社 51.7%	7社 24.1%	5社 17.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.9%	0社 0.0%	29社 100.0%
飲食・宿泊サービス	14社 56.0%	6社 24.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	25社 100.0%
運輸	13社 86.7%	2社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	15社 100.0%
情報通信	10社 58.8%	4社 23.5%	2社 11.8%	1社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	17社 100.0%
その他サービス	45社 59.2%	14社 18.4%	8社 10.5%	2社 2.6%	2社 2.6%	5社 6.6%	0社 0.0%	76社 100.0%
大企業	26社 74.3%	3社 8.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.7%	4社 11.4%	0社 0.0%	35社 100.0%
中小企業	148社 59.7%	50社 20.2%	25社 10.1%	6社 2.4%	6社 2.4%	13社 5.2%	0社 0.0%	248社 100.0%
市内企業	155社 60.3%	50社 19.5%	25社 9.7%	6社 2.3%	7社 2.7%	14社 5.4%	0社 0.0%	257社 100.0%
大企業	15社 78.9%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%	2社 10.5%	0社 0.0%	19社 100.0%
中小企業	140社 58.8%	49社 20.6%	25社 10.5%	6社 2.5%	6社 2.5%	12社 5.0%	0社 0.0%	238社 100.0%
市外企業	19社 73.1%	3社 11.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.8%	3社 11.5%	0社 0.0%	26社 100.0%
大企業	11社 68.8%	2社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	2社 12.5%	0社 0.0%	16社 100.0%
中小企業	8社 80.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	10社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表21 従業員数**

(25年3月末)

問7. (1)25年3月末現在は、前年同月(24年3月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	無回答	合計	B. S. I.
全業種	116社 12.6%	612社 66.2%	162社 17.5%	34社 3.7%	924社 100.0%	▲ 4.9
建設	17社 11.3%	100社 66.2%	32社 21.2%	2社 1.3%	151社 100.0%	▲ 9.9
製造	11社 14.7%	49社 65.3%	14社 18.7%	1社 1.3%	75社 100.0%	▲ 4.0
卸売	13社 12.3%	81社 76.4%	10社 9.4%	2社 1.9%	106社 100.0%	2.9
小売	6社 5.2%	78社 67.8%	20社 17.4%	11社 9.6%	115社 100.0%	▲ 12.2
金融・保険・不動産	10社 10.0%	72社 72.0%	14社 14.0%	4社 4.0%	100社 100.0%	▲ 4.0
飲食・宿泊サービス	12社 17.4%	45社 65.2%	9社 13.0%	3社 4.3%	69社 100.0%	4.4
運輸	5社 12.5%	21社 52.5%	12社 30.0%	2社 5.0%	40社 100.0%	▲ 17.5
情報通信	7社 17.9%	23社 59.0%	9社 23.1%	0社 0.0%	39社 100.0%	▲ 5.2
その他サービス	35社 15.3%	143社 62.4%	42社 18.3%	9社 3.9%	229社 100.0%	▲ 3.0
大企業	7社 11.7%	41社 68.3%	10社 16.7%	2社 3.3%	60社 100.0%	▲ 5.0
中小企業	109社 12.6%	571社 66.1%	152社 17.6%	32社 3.7%	864社 100.0%	▲ 5.0
市内企業	107社 12.4%	568社 66.0%	153社 17.8%	32社 3.7%	860社 100.0%	▲ 5.4
大企業	3社 12.0%	18社 72.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	25社 100.0%	▲ 4.0
中小企業	104社 12.5%	550社 65.9%	149社 17.8%	32社 3.8%	835社 100.0%	▲ 5.3
市外企業	9社 14.1%	44社 68.8%	9社 14.1%	2社 3.1%	64社 100.0%	0.0
大企業	4社 11.4%	23社 65.7%	6社 17.1%	2社 5.7%	35社 100.0%	▲ 5.7
中小企業	5社 17.2%	21社 72.4%	3社 10.3%	0社 0.0%	29社 100.0%	6.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表22 従業員数**

(25年9月末)

～見通し～

(2)25年9月末現在は、前年同月(24年9月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	120 社 13.0 %	662 社 71.6 %	76 社 8.2 %	66 社 7.1 %	924 社 100.0 %	4.8
建設	26 社 17.2 %	105 社 69.5 %	12 社 7.9 %	8 社 5.3 %	151 社 100.0 %	9.3
製造	8 社 10.7 %	56 社 74.7 %	7 社 9.3 %	4 社 5.3 %	75 社 100.0 %	1.4
卸売	12 社 11.3 %	80 社 75.5 %	7 社 6.6 %	7 社 6.6 %	106 社 100.0 %	4.7
小売	12 社 10.4 %	78 社 67.8 %	10 社 8.7 %	15 社 13.0 %	115 社 100.0 %	1.7
金融・保険・不動産	8 社 8.0 %	76 社 76.0 %	9 社 9.0 %	7 社 7.0 %	100 社 100.0 %	▲ 1.0
飲食・宿泊サービス	10 社 14.5 %	48 社 69.6 %	6 社 8.7 %	5 社 7.2 %	69 社 100.0 %	5.8
運輸	7 社 17.5 %	27 社 67.5 %	3 社 7.5 %	3 社 7.5 %	40 社 100.0 %	10.0
情報通信	9 社 23.1 %	24 社 61.5 %	4 社 10.3 %	2 社 5.1 %	39 社 100.0 %	12.8
その他サービス	28 社 12.2 %	168 社 73.4 %	18 社 7.9 %	15 社 6.6 %	229 社 100.0 %	4.3
大企業	10 社 16.7 %	39 社 65.0 %	7 社 11.7 %	4 社 6.7 %	60 社 100.0 %	5.0
中小企業	110 社 12.7 %	623 社 72.1 %	69 社 8.0 %	62 社 7.2 %	864 社 100.0 %	4.7
市内企業	107 社 12.4 %	623 社 72.4 %	70 社 8.1 %	60 社 7.0 %	860 社 100.0 %	4.3
大企業	4 社 16.0 %	18 社 72.0 %	3 社 12.0 %	0 社 0.0 %	25 社 100.0 %	4.0
中小企業	103 社 12.3 %	605 社 72.5 %	67 社 8.0 %	60 社 7.2 %	835 社 100.0 %	4.3
市外企業	13 社 20.3 %	39 社 60.9 %	6 社 9.4 %	6 社 9.4 %	64 社 100.0 %	10.9
大企業	6 社 17.1 %	21 社 60.0 %	4 社 11.4 %	4 社 11.4 %	35 社 100.0 %	5.7
中小企業	7 社 24.1 %	18 社 62.1 %	2 社 6.9 %	2 社 6.9 %	29 社 100.0 %	17.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 表23 経営上の問題点

問8. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)

(単位 上段：社、下段：%)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	924社	434社 47.0	466社 50.4	299社 32.4	222社 24.0	237社 25.6	242社 26.2	38社 4.1	36社 3.9	86社 9.3	21社 2.3	50社 5.4	35社 3.8	40社 4.3
建設	151社	66社 43.7	94社 62.3	38社 25.2	64社 42.4	33社 21.9	49社 32.5	5社 3.3	4社 2.6	12社 7.9	1社 0.7	6社 4.0	7社 4.6	2社 1.3
製造	75社	38社 50.7	34社 45.3	21社 28.0	11社 14.7	23社 30.7	33社 44.0	4社 5.3	3社 4.0	4社 5.3	4社 5.3	5社 6.7	2社 2.7	3社 4.0
卸売	106社	55社 51.9	50社 47.2	32社 30.2	13社 12.3	35社 33.0	33社 31.1	2社 1.9	9社 8.5	12社 11.3	5社 4.7	7社 6.6	0社 0.0	4社 3.8
小売	115社	64社 55.7	57社 49.6	33社 28.7	18社 15.7	32社 27.8	28社 24.3	6社 5.2	6社 5.2	12社 10.4	7社 6.1	1社 0.9	3社 2.6	6社 5.2
金融・保険・不動産	100社	41社 41.0	46社 46.0	34社 34.0	9社 9.0	23社 23.0	12社 12.0	3社 3.0	8社 8.0	9社 9.0	0社 0.0	13社 13.0	6社 6.0	7社 7.0
飲食・宿泊サービス	69社	35社 50.7	27社 39.1	32社 46.4	18社 26.1	13社 18.8	32社 46.4	2社 2.9	0社 0.0	9社 13.0	0社 0.0	1社 1.4	2社 2.9	4社 5.8
運輸	40社	8社 20.0	21社 52.5	25社 62.5	15社 37.5	6社 15.0	21社 52.5	0社 0.0	0社 0.0	3社 7.5	0社 0.0	0社 0.0	0社 0.0	2社 5.0
情報通信	39社	18社 46.2	24社 61.5	11社 28.2	16社 41.0	12社 30.8	1社 2.6	2社 5.1	2社 5.1	3社 7.7	0社 0.0	0社 0.0	1社 2.6	1社 2.6
その他サービス	229社	109社 47.6	113社 49.3	73社 31.9	58社 25.3	60社 26.2	33社 14.4	14社 6.1	4社 1.7	22社 9.6	4社 1.7	17社 7.4	14社 6.1	11社 4.8
大企業	60社	20社 33.3	37社 61.7	18社 30.0	12社 20.0	22社 36.7	17社 28.3	1社 1.7	2社 3.3	0社 0.0	2社 3.3	2社 3.3	2社 3.3	4社 6.7
中小企業	864社	414社 47.9	429社 49.7	281社 32.5	210社 24.3	215社 24.9	225社 26.0	37社 4.3	34社 3.9	86社 10.0	19社 2.2	48社 5.6	33社 3.8	36社 4.2
市内企業	860社	412社 47.9	427社 49.7	282社 32.8	208社 24.2	212社 24.7	226社 26.3	38社 4.4	33社 3.8	86社 10.0	17社 2.0	45社 5.2	35社 4.1	37社 4.3
大企業	25社	8社 32.0	14社 56.0	10社 40.0	6社 24.0	8社 32.0	7社 28.0	1社 4.0	1社 4.0	0社 0.0	1社 4.0	1社 4.0	2社 8.0	1社 4.0
中小企業	835社	404社 48.4	413社 49.5	272社 32.6	202社 24.2	204社 24.4	219社 26.2	37社 4.4	32社 3.8	86社 10.3	16社 1.9	44社 5.3	33社 4.0	36社 4.3
市外企業	64社	22社 34.4	39社 60.9	17社 26.6	14社 21.9	25社 39.1	16社 25.0	0社 0.0	3社 4.7	0社 0.0	4社 6.3	5社 7.8	0社 0.0	3社 4.7
大企業	35社	12社 34.3	23社 65.7	8社 22.9	6社 17.1	14社 40.0	10社 28.6	0社 0.0	1社 2.9	0社 0.0	1社 2.9	1社 2.9	0社 0.0	3社 8.6
中小企業	29社	10社 34.5	16社 55.2	9社 31.0	8社 27.6	11社 37.9	6社 20.7	0社 0.0	2社 6.9	0社 0.0	3社 10.3	4社 13.8	0社 0.0	0社 0.0

**表24 経営改善を図るための取組内容**

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。  
(当てはまるもの全て)

	企業数	新たな製品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	924 社	537 社 58.1 %	339 社 36.7 %	122 社 13.2 %	80 社 8.7 %	138 社 14.9 %	83 社 9.0 %	125 社 13.5 %	69 社 7.5 %
建設	151 社	60 社 39.7 %	59 社 39.1 %	13 社 8.6 %	7 社 4.6 %	17 社 11.3 %	17 社 11.3 %	28 社 18.5 %	12 社 7.9 %
製造	75 社	55 社 73.3 %	25 社 33.3 %	7 社 9.3 %	11 社 14.7 %	10 社 13.3 %	6 社 8.0 %	10 社 13.3 %	4 社 5.3 %
卸売	106 社	73 社 68.9 %	37 社 34.9 %	12 社 11.3 %	10 社 9.4 %	16 社 15.1 %	7 社 6.6 %	9 社 8.5 %	8 社 7.5 %
小売	115 社	64 社 55.7 %	34 社 29.6 %	15 社 13.0 %	5 社 4.3 %	10 社 8.7 %	11 社 9.6 %	24 社 20.9 %	8 社 7.0 %
金融・保険・不動産	100 社	50 社 50.0 %	42 社 42.0 %	15 社 15.0 %	5 社 5.0 %	12 社 12.0 %	8 社 8.0 %	13 社 13.0 %	10 社 10.0 %
飲食・宿泊サービス	69 社	49 社 71.0 %	12 社 17.4 %	11 社 15.9 %	14 社 20.3 %	4 社 5.8 %	6 社 8.7 %	10 社 14.5 %	4 社 5.8 %
運輸	40 社	16 社 40.0 %	19 社 47.5 %	1 社 2.5 %	1 社 2.5 %	5 社 12.5 %	1 社 2.5 %	8 社 20.0 %	5 社 12.5 %
情報通信	39 社	35 社 89.7 %	19 社 48.7 %	14 社 35.9 %	4 社 10.3 %	9 社 23.1 %	2 社 5.1 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %
その他サービス	229 社	135 社 59.0 %	92 社 40.2 %	34 社 14.8 %	23 社 10.0 %	55 社 24.0 %	25 社 10.9 %	22 社 9.6 %	18 社 7.9 %
大企業	60 社	45 社 75.0 %	28 社 46.7 %	12 社 20.0 %	15 社 25.0 %	16 社 26.7 %	2 社 3.3 %	4 社 6.7 %	4 社 6.7 %
中小企業	864 社	492 社 56.9 %	311 社 36.0 %	110 社 12.7 %	65 社 7.5 %	122 社 14.1 %	81 社 9.4 %	121 社 14.0 %	65 社 7.5 %
市内企業	860 社	487 社 56.6 %	310 社 36.0 %	114 社 13.3 %	62 社 7.2 %	123 社 14.3 %	80 社 9.3 %	121 社 14.1 %	65 社 7.6 %
大企業	25 社	18 社 72.0 %	12 社 48.0 %	8 社 32.0 %	4 社 16.0 %	7 社 28.0 %	1 社 4.0 %	3 社 12.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	835 社	469 社 56.2 %	298 社 35.7 %	106 社 12.7 %	58 社 6.9 %	116 社 13.9 %	79 社 9.5 %	118 社 14.1 %	65 社 7.8 %
市外企業	64 社	50 社 78.1 %	29 社 45.3 %	8 社 12.5 %	18 社 28.1 %	15 社 23.4 %	3 社 4.7 %	4 社 6.3 %	4 社 6.3 %
大企業	35 社	27 社 77.1 %	16 社 45.7 %	4 社 11.4 %	11 社 31.4 %	9 社 25.7 %	1 社 2.9 %	1 社 2.9 %	4 社 11.4 %
中小企業	29 社	23 社 79.3 %	13 社 44.8 %	4 社 13.8 %	7 社 24.1 %	6 社 20.7 %	2 社 6.9 %	3 社 10.3 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表25 金融機関からの借入れ**

問10. (1) 貴社は現在、金融機関から借入れを

	企業数	行っている	行っていない	無回答
全業種	924 社	566 社 61.3 %	326 社 35.3 %	32 社 3.5 %
建設	151 社	106 社 70.2 %	42 社 27.8 %	3 社 2.0 %
製造	75 社	50 社 66.7 %	23 社 30.7 %	2 社 2.7 %
卸売	106 社	69 社 65.1 %	33 社 31.1 %	4 社 3.8 %
小売	115 社	62 社 53.9 %	47 社 40.9 %	6 社 5.2 %
金融・保険・不動産	100 社	60 社 60.0 %	34 社 34.0 %	6 社 6.0 %
飲食・宿泊サービス	69 社	34 社 49.3 %	32 社 46.4 %	3 社 4.3 %
運輸	40 社	25 社 62.5 %	13 社 32.5 %	2 社 5.0 %
情報通信	39 社	27 社 69.2 %	12 社 30.8 %	0 社 0.0 %
その他サービス	229 社	133 社 58.1 %	90 社 39.3 %	6 社 2.6 %
大企業	60 社	33 社 55.0 %	19 社 31.7 %	8 社 13.3 %
中小企業	864 社	533 社 61.7 %	307 社 35.5 %	24 社 2.8 %
市内企業	860 社	536 社 62.3 %	301 社 35.0 %	23 社 2.7 %
大企業	25 社	20 社 80.0 %	5 社 20.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	835 社	516 社 61.8 %	296 社 35.4 %	23 社 2.8 %
市外企業	64 社	30 社 46.9 %	25 社 39.1 %	9 社 14.1 %
大企業	35 社	13 社 37.1 %	14 社 40.0 %	8 社 22.9 %
中小企業	29 社	17 社 58.6 %	11 社 37.9 %	1 社 3.4 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 金融円滑化法の施工後の借入条件の変更

(2) ((1)で「1.行っている」を選択した方に伺います。金融円滑化法の施行後（平成21年12月以降）に借入条件の変更を

	企業数	行ったことがある	行ったことはない	無回答
全業種	566 社	87 社 15.4 %	469 社 82.9 %	10 社 1.8 %
建設	106 社	14 社 13.2 %	92 社 86.8 %	0 社 0.0 %
製造	50 社	7 社 14.0 %	41 社 82.0 %	2 社 4.0 %
卸売	69 社	6 社 8.7 %	59 社 85.5 %	4 社 5.8 %
小売	62 社	14 社 22.6 %	48 社 77.4 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	60 社	10 社 16.7 %	50 社 83.3 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	34 社	4 社 11.8 %	29 社 85.3 %	1 社 2.9 %
運輸	25 社	5 社 20.0 %	20 社 80.0 %	0 社 0.0 %
情報通信	27 社	1 社 3.7 %	26 社 96.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス	133 社	26 社 19.5 %	104 社 78.2 %	3 社 2.3 %
大企業	33 社	3 社 9.1 %	30 社 90.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	533 社	84 社 15.8 %	439 社 82.4 %	10 社 1.9 %
市内企業	536 社	85 社 15.9 %	443 社 82.6 %	8 社 1.5 %
大企業	20 社	3 社 15.0 %	17 社 85.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	516 社	82 社 15.9 %	426 社 82.6 %	8 社 1.6 %
市外企業	30 社	2 社 6.7 %	26 社 86.7 %	2 社 6.7 %
大企業	13 社	0 社 0.0 %	13 社 100.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	17 社	2 社 11.8 %	13 社 76.5 %	2 社 11.8 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表27 借入条件の変更と売上高（生産高）**

問10. (2) × 問4. (2)

【借入条件変更】

問10. (2) ((1)で「1. 行っている」を選択した方に伺います。金融円滑化法の施行後（平成21年12月以降）に借入条件の変更を・・・①

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (2)25年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

② \ ①		借入条件の変更			
		計	行ったことがある	行ったことはない	無回答
売上高 (生産高)	計	566社	87社 15.4%	469社 82.9%	10社 1.8%
	増加	111社	11社 9.9%	99社 89.2%	1社 0.9%
	横ばい	307社	49社 16.0%	253社 82.4%	5社 1.6%
	減少	138社	24社 17.4%	110社 79.7%	4社 2.9%
	無回答	10社	3社 30.0%	7社 70.0%	0社 0.0%

**表28 借入条件の変更と経常利益**

問10. (2) × 問5. (2)

【借入条件変更】

問10. (2) ((1)で「1. 行っている」を選択した方に伺います。金融円滑化法の施行後（平成21年12月以降）に借入条件の変更を・・・①

【貴社の売上高（生産高）】

問5. (2)25年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

② \ ①		借入条件の変更			
		計	行ったことがある	行ったことはない	無回答
経常利益	計	566社	87社 15.4%	469社 82.9%	10社 1.8%
	増加	88社	10社 11.4%	77社 87.5%	1社 1.1%
	横ばい	299社	44社 14.7%	252社 84.3%	3社 1.0%
	減少	169社	30社 17.8%	133社 78.7%	6社 3.6%
	無回答	10社	3社 30.0%	7社 70.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。



**表29 借入条件の変更と経営上の問題点**

問10. (2) × 問8.

**【借入条件変更】**

問10. (2) ((1)で「1.行っている」を選択した方に伺います。金融円滑化法の施行後（平成21年12月以降）に借入条件の変更を・・・①

**【経営上の問題点】**

問8. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは（3つ以内）・・・②

② \ ①		借入条件の変更			
		計	行ったことがある	行ったことはない	無回答
計		566社	87社 15.4%	469社 82.9%	10社 1.8%
経営上の問題点	売上不振	251社	44社 7.8%	201社 35.5%	6社 1.1%
	収益率の低下	299社	41社 7.2%	254社 44.9%	4社 0.7%
	諸経費の増加	154社	21社 3.7%	133社 23.5%	0社 0.0%
	人手不足	143社	23社 4.1%	116社 20.5%	4社 0.7%
	販売価格の下落	159社	24社 4.2%	132社 23.3%	3社 0.5%
	仕入れ価格の上昇	27社	6社 1.1%	21社 3.7%	0社 0.0%
	設備不足	26社	8社 1.4%	17社 3.0%	1社 0.2%
	売掛金の回収難	68社	18社 3.2%	50社 8.8%	0社 0.0%
	資金調達難	14社	3社 0.5%	9社 1.6%	2社 0.4%
	在庫過剰	32社	5社 0.9%	26社 4.6%	1社 0.2%
	情報不足	20社	4社 0.7%	15社 2.7%	1社 0.2%
	その他	10社	0社 0.0%	10社 1.8%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表30 借入条件の変更回数**

(3)借入条件の変更回数は

	企業数	1回	2回	3回以上	無回答
全業種	87社	48社 55.2%	23社 26.4%	13社 14.9%	3社 3.4%
建設	14社	7社 50.0%	5社 35.7%	2社 14.3%	0社 0.0%
製造	7社	4社 57.1%	0社 0.0%	2社 28.6%	1社 14.3%
卸売	6社	1社 16.7%	2社 33.3%	2社 33.3%	1社 16.7%
小売	14社	8社 57.1%	3社 21.4%	3社 21.4%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	10社	5社 50.0%	4社 40.0%	1社 10.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	4社	3社 75.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	5社	5社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	26社	14社 53.8%	8社 30.8%	3社 11.5%	1社 3.8%
大企業	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	2社 66.7%	0社 0.0%
中小企業	84社	47社 56.0%	23社 27.4%	11社 13.1%	3社 3.6%
市内企業	85社	48社 56.5%	22社 25.9%	13社 15.3%	2社 2.4%
大企業	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	2社 66.7%	0社 0.0%
中小企業	82社	47社 57.3%	22社 26.8%	11社 13.4%	2社 2.4%
市外企業	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%
大企業	0社	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -
中小企業	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表31 借入条件の変更内容**

(4)借入条件の変更内容は

	企業数	毎月の返済額の低減	毎月の返済額の猶予	その他	無回答
全業種	87社	55社 63.2%	15社 17.2%	14社 16.1%	3社 3.4%
建設	14社	9社 64.3%	4社 28.6%	1社 7.1%	0社 0.0%
製造	7社	4社 57.1%	1社 14.3%	2社 28.6%	0社 0.0%
卸売	6社	3社 50.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	1社 16.7%
小売	14社	8社 57.1%	3社 21.4%	3社 21.4%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	10社	6社 60.0%	2社 20.0%	2社 20.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	4社	1社 25.0%	2社 50.0%	1社 25.0%	0社 0.0%
運輸	5社	3社 60.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
情報通信	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	26社	20社 76.9%	2社 7.7%	2社 7.7%	2社 7.7%
大企業	3社	2社 66.7%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%
中小企業	84社	53社 63.1%	15社 17.9%	13社 15.5%	3社 3.6%
市内企業	85社	53社 62.4%	15社 17.6%	14社 16.5%	3社 3.5%
大企業	3社	2社 66.7%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%
中小企業	82社	51社 62.2%	15社 18.3%	13社 15.9%	3社 3.7%
市外企業	2社	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -
中小企業	2社	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表32 資金繰りの相談機関

(5) 借入条件の変更に当たり、資金繰りの相談をした機関は (当てはまるもの全て)

	企業数	取引金融機関	札幌商工会議所	札幌中小企業支援センター	北海道中小企業総合支援センター	コンサルティング会社	なし	その他	無回答
全業種	87社	78社 89.7%	7社 8.0%	5社 5.7%	0社 0.0%	9社 10.3%	2社 2.3%	2社 2.3%	0社 0.0%
建設	14社	14社 100.0%	1社 7.1%	2社 14.3%	0社 0.0%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	7社	6社 85.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 14.3%	0社 0.0%
卸売	6社	3社 50.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	14社	11社 78.6%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	10社	10社 100.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	3社 30.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	4社	4社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	5社	5社 100.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	26社	24社 92.3%	1社 3.8%	2社 7.7%	0社 0.0%	2社 7.7%	0社 0.0%	1社 3.8%	0社 0.0%
大企業	3社	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	84社	76社 90.5%	7社 8.3%	5社 6.0%	0社 0.0%	9社 10.7%	1社 1.2%	2社 2.4%	0社 0.0%
市内企業	85社	76社 89.4%	7社 8.2%	5社 5.9%	0社 0.0%	9社 10.6%	2社 2.4%	2社 2.4%	0社 0.0%
大企業	3社	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	82社	74社 90.2%	7社 8.5%	5社 6.1%	0社 0.0%	9社 11.0%	1社 1.2%	2社 2.4%	0社 0.0%
市外企業	2社	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -
中小企業	2社	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表33 借入変更後の新規融資**

(6)借入条件変更後の、新規融資について

	企業数	対応してもらった	申し込んだが断られた	条件変更していない他金融機関で新規融資を受けた	申し込んでいない	その他	無回答
全業種	87社	53社 60.9%	8社 9.2%	2社 2.3%	21社 24.1%	1社 1.1%	2社 2.3%
建設	14社	9社 64.3%	0社 0.0%	1社 7.1%	4社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	7社	4社 57.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 28.6%	1社 14.3%	0社 0.0%
卸売	6社	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	1社 16.7%
小売	14社	9社 64.3%	3社 21.4%	0社 0.0%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	10社	5社 50.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	4社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	4社	1社 25.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	5社	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	26社	18社 69.2%	3社 11.5%	0社 0.0%	4社 15.4%	0社 0.0%	1社 3.8%
大企業	3社	3社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	84社	50社 59.5%	8社 9.5%	2社 2.4%	21社 25.0%	1社 1.2%	2社 2.4%
市内企業	85社	51社 60.0%	8社 9.4%	2社 2.4%	21社 24.7%	1社 1.2%	2社 2.4%
大企業	3社	3社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	82社	48社 58.5%	8社 9.8%	2社 2.4%	21社 25.6%	1社 1.2%	2社 2.4%
市外企業	2社	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -
中小企業	2社	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表34 金融円滑化法終了による影響**

(7) 金融円滑化法の終了により、貴社にどのような影響があるとお考えですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	影響はない	更なる条件変更ができなくなる	新たな資金調達が難しくなる	経営継続が困難となる	その他	無回答
全業種	87社	40社 46.0%	26社 29.9%	31社 35.6%	13社 14.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
建設	14社	7社 50.0%	5社 35.7%	4社 28.6%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	7社	3社 42.9%	2社 28.6%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	6社	4社 66.7%	2社 33.3%	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	14社	4社 28.6%	5社 35.7%	7社 50.0%	5社 35.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	10社	5社 50.0%	3社 30.0%	4社 40.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	4社	1社 25.0%	2社 50.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	5社	3社 60.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	26社	12社 46.2%	7社 26.9%	11社 42.3%	3社 11.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	3社	2社 66.7%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	84社	38社 45.2%	26社 31.0%	30社 35.7%	13社 15.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	85社	40社 47.1%	24社 28.2%	30社 35.3%	13社 15.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	3社	2社 66.7%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	82社	38社 46.3%	24社 29.3%	29社 35.4%	13社 15.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	2社	0社 0.0%	2社 100.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -
中小企業	2社	0社 0.0%	2社 100.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

**表35 金融円滑化法終了後の必要と思う支援策**

(8) 金融円滑化法終了後、どのような支援策が必要であるとお考えですか。(当てはまるもの全て)

	企業数	国・道・市など公的融資制度の充実	信用保証制度の充実	金融機関による支援の充実	中小企業再生支援協会の機能強化	認定支援機関による支援の充実	特に支援策は必要ない	その他	無回答
全業種	87社	60社 69.0%	35社 40.2%	59社 67.8%	21社 24.1%	12社 13.8%	6社 6.9%	0社 0.0%	1社 1.1%
建設	14社	9社 64.3%	4社 28.6%	9社 64.3%	2社 14.3%	2社 14.3%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	7社	4社 57.1%	3社 42.9%	4社 57.1%	1社 14.3%	0社 0.0%	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	6社	4社 66.7%	3社 50.0%	6社 100.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売	14社	9社 64.3%	7社 50.0%	9社 64.3%	6社 42.9%	1社 7.1%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	10社	6社 60.0%	6社 60.0%	10社 100.0%	3社 30.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	4社	4社 100.0%	2社 50.0%	2社 50.0%	2社 50.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	5社	3社 60.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	1社	1社 100.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	26社	20社 76.9%	7社 26.9%	19社 73.1%	4社 15.4%	4社 15.4%	1社 3.8%	0社 0.0%	1社 3.8%
大企業	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	2社 66.7%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	84社	59社 70.2%	35社 41.7%	57社 67.9%	21社 25.0%	11社 13.1%	6社 7.1%	0社 0.0%	1社 1.2%
市内企業	85社	59社 69.4%	34社 40.0%	57社 67.1%	20社 23.5%	11社 12.9%	6社 7.1%	0社 0.0%	1社 1.2%
大企業	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	2社 66.7%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	82社	58社 70.7%	34社 41.5%	55社 67.1%	20社 24.4%	10社 12.2%	6社 7.3%	0社 0.0%	1社 1.2%
市外企業	2社	1社 50.0%	1社 50.0%	2社 100.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	0社	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -	0社 -
中小企業	2社	1社 50.0%	1社 50.0%	2社 100.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

# (秘) 札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先：札幌市経済局産業振興部 (Tel.211-2356)

- 1.この調査は、本市の今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 2.貴社が本社・本店の場合は全事業所を通じての判断を、支社・支店の場合は貴事業所関係分のみを判断を記入してください。
- 3.太線の枠内にご記入ください。(問1～問7については、(1)は実績見込み、(2)は見通し[ただし問6は(3)]を記入してください。)
- 4.調査票は平成25年3月29日(金)まで(必着)に、同封の返信用封筒にてご返送ください。

この欄は記入しないでください

整理番号				
市内 1	市外 2			
大 1	中小 2			

企業名 代表者氏名		所属・役職 記入者名	
		連絡先	Tel. - -
業種(○印)	1. 建設業    2. 製造業    3. 卸売業    4. 小売業    5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業    7. 運輸業    8. 情報通信業    9. その他サービス業		
事業内容			
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地	○印をつけてください 市内                      市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 うち貴事業所分 人                      人	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)	
今後、経済・社会情勢に応じて、市内企業を対象に臨時のアンケート調査を電子メールで実施する場合があります。その際、 <b>調査にご協力をいただける方は</b> 下記に電子メールアドレスを記入してください。			
電子メールアドレス			

### 【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) 24年度下期(24年10月～25年3月、以下同じ)は、24年度上期(24年4月～24年9月、以下同じ)に比べ .....
1. 上昇    2. 横ばい    3. 下降    4. 不明
- (2) 25年度上期(25年4月～25年9月、以下同じ)は、24年度下期に比べ .....
1. 上昇    2. 横ばい    3. 下降    4. 不明

### 【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) 24年度下期は、24年度上期に比べ .....
1. 上昇    2. 横ばい    3. 下降    4. 不明
- (2) 25年度上期は、24年度下期に比べ .....
1. 上昇    2. 横ばい    3. 下降    4. 不明

市内の景気、業界の景気について、お感じになっていることをご自由にお書きください。(自由記載)

### 【貴社の経営状況】

- 問3. (1) 24年度下期の貴社の経営は、前年度同期(23年10月～24年3月)に比べ .....
1. 経営が好転                      2. 経営がやや好転                      3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化                      5. 経営が悪化
- (2) 25年度上期の貴社の経営は、前年度同期(24年4月～24年9月)に比べ .....
1. 経営が好転                      2. 経営がやや好転                      3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化                      5. 経営が悪化



**【貴社の売上高(生産高)】**

- 問4. (1) 24年度下期は、前年度同期に比べ  
1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少                      .....
- (2) 25年度上期は、前年度同期に比べ  
1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少                      .....

**【貴社の経常利益】**

- 問5. (1) 24年度下期は、前年度同期に比べ  
1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少                      .....
- (2) 25年度上期は、前年度同期に比べ  
1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少                      .....

**【貴社の設備投資】**

- 問6. (1) 24年4月から25年3月までの1年間に  
1. 投資した                      2. しなかった                      .....
- (2) 投資した主な理由は  
1. 設備の更新・改修    2. 売上(生産)能力拡大                      3. 経営多角化  
4. 研究開発                      5. 合理化・省力化                      6. その他                      .....
- (3) 25年4月から26年3月までの今後1年間に  
1. 投資する                      2. しない                      .....
- (4) 投資する主な理由は  
1. 設備の更新・改修    2. 売上(生産)能力拡大                      3. 経営多角化  
4. 研究開発                      5. 合理化・省力化                      6. その他                      .....

**【貴社の従業員数(常用雇用者数)】**

- 問7. (1) 25年3月末現在は、前年同月(24年3月末)に比べ  
1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少                      .....
- (2) 25年9月末現在は、前年同月(24年9月末)に比べ  
1. 増加                      2. 横ばい                      3. 減少                      .....

**【経営上の問題点】**

- 問8. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)  
1. 売上不振                      2. 収益率の低下                      3. 諸経費の増加                      4. 人手不足  
5. 販売価格の下落                      6. 仕入価格の上昇                      7. 設備不足  
8. 売掛金の回収難                      9. 資金調達難                      10. 在庫過剰                      11. 情報不足  
12. その他(具体的に )                      .....

**【経営改善を図るための取組内容】**

- 問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)  
1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出  
2. 同業種・異業種の企業との連携  
3. IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化  
4. グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)  
5. 教育・研究機関との連携  
6. その他( )  
7. 特に取り組むつもりはない
- .....

【特定質問項目 金融円滑化法終了に伴う影響について】

中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律(以下、「金融円滑化法」という。)が平成25年3月末で終了することについては、札幌市においても企業活動への影響が懸念されているところです。以下の調査は、市内企業の金融円滑化法終了に伴う影響について、実態を把握するために行うものです。

問10. (1) 貴社は現在、金融機関から借入入れを .....   
 1. 行っている 2. 行っていない

(2) (1)で「1.行っている」を選択した方に伺います。  
 金融円滑化法の施行後(平成21年12月以降)に借入条件の変更を .....   
 1. 行ったことがある  
 2. 行ったことはない

【以下の質問は、(2)で「1.行ったことがある」を選択した方に伺います。】

(3) 借入条件の変更回数は .....   
 1. 1回 2. 2回 3. 3回以上

(4) 借入条件の変更内容は .....   
 1. 毎月の返済額の低減  
 2. 毎月の返済額の猶予  
 3. その他( )

(5) 借入条件の変更にあたり、資金繰りの相談をした機関は (当てはまるもの全て) 


  
 1. 取引金融機関 2. 札幌商工会議所  
 3. 札幌中小企業支援センター 4. 北海道中小企業総合支援センター  
 5. コンサルティング会社 6. なし  
 7. その他( )

(6) 借入条件変更後の新規融資について .....   
 1. 対応してもらった  
 2. 申し込んだが断られた  
 3. 条件変更していない他金融機関で新規融資を受けた  
 4. 申し込んでいない  
 5. その他( )

(7) 金融円滑化法の終了により、貴社にどのような影響があるとお考えですか。(当てはまるもの全て) 


  
 1. 影響はない 2. 更なる条件変更ができなくなる  
 3. 新たな資金調達が難しくなる 4. 経営継続が困難となる  
 5. その他( )

(8) 金融円滑化法終了後、どのような支援策が必要であるとお考えですか。(当てはまるもの全て) 


  
 1. 国・道・市など公的融資制度の充実 2. 信用保証制度の充実  
 3. 金融機関による支援の充実 4. 中小企業再生支援協議会の機能強化  
 5. 認定支援機関による支援の充実 6. 特に支援策は必要ない  
 7. その他( )

【自由記載欄】

その他、ご意見、市政への要望等がありましたら、ご自由にお書きください。(自由記載)

ご協力ありがとうございました

札幌市では、企業の皆様に、経営相談窓口や制度融資、販路拡大支援や商品開発支援、人材育成セミナーなど、さまざまな支援メニューを取り揃えておりますので、是非ご活用ください。

(支援制度の詳細は、札幌市経済局ホームページ(<http://www.city.sapporo.jp/org/keizai>)をご覧ください。)

また、札幌市だけでなく他機関の支援制度の情報や、札幌市内の企業情報など、札幌の産業・経済のさまざまな情報を発信するサイト「さっぽろ産業ポータル」(<http://www.sec.jp> 運営:(財)さっぽろ産業振興財団)も情報収集のツールとして、是非ご活用ください。

(「さっぽろ産業ポータル」では最新情報をメールマガジンでも配信中ですので、下記URLからご登録の上、ご活用ください。  
<http://www.sec.jp/mailman/listinfo/mailzine>)

平成24年12月に、札幌市内の主に23の中小企業支援機関が行う融資、助成金制度や経営相談等の支援制度をまとめた「さっぽろ中小企業支援ナビ」を作成しました。(財)さっぽろ産業振興財団 札幌中小企業支援センターで配布しているほか、ホームページでも公開中ですので、是非ご活用ください。

(<http://chusho.center.sec.or.jp/Topics.aspx?pMode=1&pCd=90>)

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、  
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-H01-13-665